

To Be a **Good Company**



# 2023年度第2四半期決算概要

及び

## 通期業績予想

2023年11月17日



東京海上ホールディングス

## 業績ハイライト

- Key Messages ..... 3
- Executive Summary ..... 4

## 2023年度 第2四半期決算概要

- 連結決算（修正純利益） ..... 13
- 自然災害の発生状況 ..... 14

### ● 国内損保事業（TMNF）

- 決算概要 ..... 15
- 正味収入保険料 ..... 16
- 発生保険金 ..... 17
- コンバインド・レシオ ..... 18
- 資産運用等損益 ..... 19

### ● 国内生保事業（AL）

- 決算概要 ..... 20

### ● 海外保険事業

- 正味収入保険料 ..... 21
- 事業別利益 ..... 23
- 決算概要（PHLY） ..... 25
- 決算概要（DFG） ..... 26
- 決算概要（TMHCC） ..... 27

◆資料内にて使用している会社の略称は以下の通りです

- |                      |                                 |
|----------------------|---------------------------------|
| ➢TMHD : 東京海上ホールディングス | ➢PHLY : Philadelphia            |
| ➢TMNF : 東京海上日動火災保険   | ➢DFG : Delphi                   |
| ➢AL : 東京海上日動あんしん生命保険 | ➢TMHCC : Tokio Marine HCC       |
|                      | ➢TMK : Tokio Marine Kiln        |
|                      | ➢TMSR : Tokio Marine Seguradora |

## 2023年度 通期業績予想

- 連結決算（修正純利益） ..... 29

### ● 国内損保事業（TMNF）

- 業績予想 ..... 31
- 正味収入保険料 ..... 32
- 発生保険金 ..... 33
- コンバインド・レシオ ..... 34
- 資産運用等損益 ..... 35

### ● 国内生保事業（AL）

- 業績予想 ..... 36

### ● 海外保険事業

- 正味収入保険料 ..... 37
- 事業別利益 ..... 39

## 参考資料

- グループ会社の再編 ..... 42
- ESRの推移と感応度 ..... 43
- 各種指標の定義 ..... 44
- 修正純利益の組替表 ..... 46
- 修正純資産・修正ROE ..... 48
- 事業別利益の組替表 ..... 49
- 為替変動のグループへの影響 ..... 50

(Blank Page)

## 基調は引き続き 良好

- 自然災害や国内損保における円安影響\*など一過性の影響等により、見た目上の2Q進捗率はやや低い。但し、海外主要拠点の保険引受の基調は強く、国内における自動車の損害率上昇についても商品・料率改定による対応を決定済み
- 通期予想は、海外主要拠点の好調、政策株式売却益増加などの一方、自然災害や北米におけるキャピタル損等の影響により、▲150億円下方修正の6,550億円
- 一過性の影響を除くNormalizedベースの通期予想は、+50億円上方修正の6,750億円（前年度対比+9%）となり、利益成長への基調は引き続き良好

## 利益成長と 統合的な規律ある 株主還元の拡大

- 上記の通り、足元の利益基調は引き続き良好であり、2023年度DPSは、121円（+21% YoY）を維持する
- 2023年9月末のESRは133%と充実。2023年度の自己株式取得については、グループ再編に伴う一過性の利益や、足元のM&Aパイプラインなども、総合的に勘案し、年初公表の1,000億円から、1,200億円に拡大する

## TMNFにおける 一連の事案 に関して

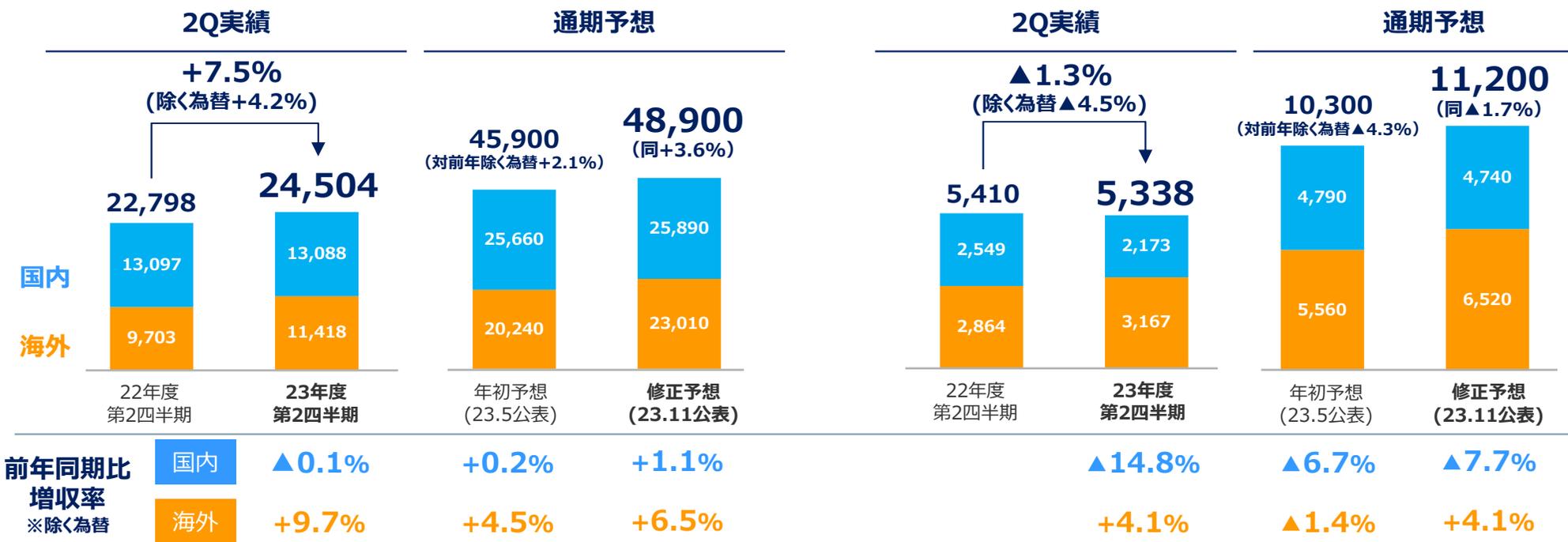
- 「ビッグモーター社による保険金不正請求等」（8/1, 8/24, 8/30リリース）について、不正額確定に向けた調査、お客様の安全点検のご支援、等級訂正対応を順次実施中。指定工場制度のお客様起点での改善に向けた取組みも進めている
- 「保険料調整行為」（6/20, 9/29リリース）については、複数の外部弁護士を起用した特別調査委員会による調査が継続中。再発防止に向けた取組みを着実に実行。また、TMHDとして、グループレベルでのガバナンス強化・向上にも取り組む

- 2Q実績は、海外のレートアップや引受拡大、国内の新種保険拡販等による増収を主因に、正味収入保険料で+7.5%（除く為替では+4.2%）、生命保険料は▲1.3%（同▲4.5%）と、年初予想の増収率を概ね上回って進捗
- 通期予想は、好調な基調を踏まえ、正味収入保険料と生命保険料いずれも上方修正する

単位：億円

## 正味収入保険料

## 生命保険料



### 【国内】

- 火災の22年10月改定前の契約増の反動減等の一方、新種拡販や自動車単価アップによる増収等により、基調は順調
- 通期では、対前年+1.1%に引上げ（年初予想は+0.2%）

### 【海外】

- TMHCCやTMSRを中心に、好調なレートアップや厳格な引受規律を維持した引受拡大等により、基調は好調
- 通期では、対前年+6.5%に引上げ（年初予想は+4.5%）

### 【国内】

- 事業保険の解約増加により、足元は減収
- 通期では、対前年▲7.7%に引下げ（年初予想は▲6.7%）

### 【海外】

- TMHCCのMSL\*やDFGの団体生保・就業不能保障保険を中心に、レートアップや引受拡大等により、基調は好調
- 通期では、対前年+4.1%に引上げ（年初予想は▲1.4%）

\*: メディカルストップロス保険

【グループ全体 (修正純利益)】 2,755億円 (年初予想対比進捗率41.1% ※過去5年平均進捗率44.4%)

- 自然災害 (▲817億円) や、国内損保における円安影響\*1 (▲約400億円) など一過性の影響等により、2Q実績の年初予想対比の進捗率は、過去平均をやや下回って推移
- 但し、海外主要拠点\*2の保険引受の基調は強く、国内損保における自動車損害率上昇についても24年1月料率改定を決定済み

## 【各事業の事業別利益とその評価 (記載数字は全て税後 (一部概算) )】

【TMNF】 294億円 (年初予想対比進捗率18.3% ※過去5年平均進捗率26.6%)

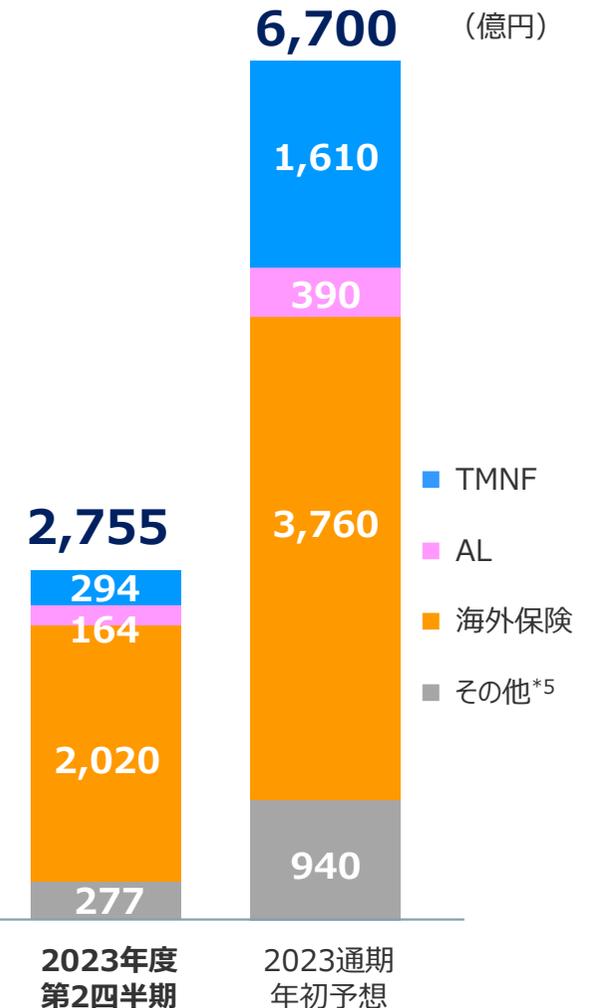
- 自然災害 (▲542億円) や円安進行\*1 (▲約400億円) の影響、自動車の損害率上昇等を主因に、Actualの事業別利益の進捗率は過去平均を下回って推移。
- 一方、順調なトップライン拡大等もあり、自然災害と円安進行の影響を除く進捗率は58.1%と、同様のペースで算出した過去5年平均進捗率57.1%対比で、概ねオンペース

【AL】 164億円 (年初予想対比進捗率42.2% ※過去5年平均進捗率48.1%)

- 円安進行に伴う金融派生商品費用の増加等により、過去5年平均進捗率を下回って推移

【海外保険】 2,020億円 (年初予想対比進捗率49.0% (為替除き) ※過去5年平均進捗率57.2%)

- 自然災害 (▲234億円\*3)、北米キャピタル損 (▲約240億円)、海外ランオフ受再契約のリザーブ積増し (▲約140億円) 等の影響はあるものの、主要拠点での好調な保険引受、北米のインカム収益の増加などで打ち返し、概ね年初計画通りに進捗
- 主要拠点\*2の2Q 実績は、現地計画対比+約140億円\*4 (うち保険引受利益+約220億円)



\*1: 通期では、海外の増益効果とオフセットされる \*2: PHLY, DFG, TMHCC, TMK, TMSR, Pure, 以降同シ

\*3: 8月に発生したハワイ山火事は、TMNFの2Q財務会計利益に計上されているが、事業別利益の算出においては海外保険に振り替えを行う。

但し、TMNFと海外保険は決算期が3か月ズレているため、海外保険の事業別利益には3Qから含まれる (一方で修正純利益には2Qから含まれるため、本スライドの棒グラフでは「その他: 277億円」に含めている)

\*4: 23年6月末レートを適用。年初予想で使用している23年3月末レートでは+130億円程度 \*5: TMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式売却損益など。以降も同様

【グループ全体 (修正純利益)】6,550億円 (年初予想対比▲150億円)

- 海外主要拠点の好調、政策株式売却益の増加などの一方で、自然災害発生保険金の増加、北米におけるキャピタル損などの影響により、Actualベースの修正純利益は、年初予想対比▲150億円下方修正の6,550億円を見込む

## [各事業の事業別利益]

【TMNF】1,050億円 (年初予想対比▲560億円)

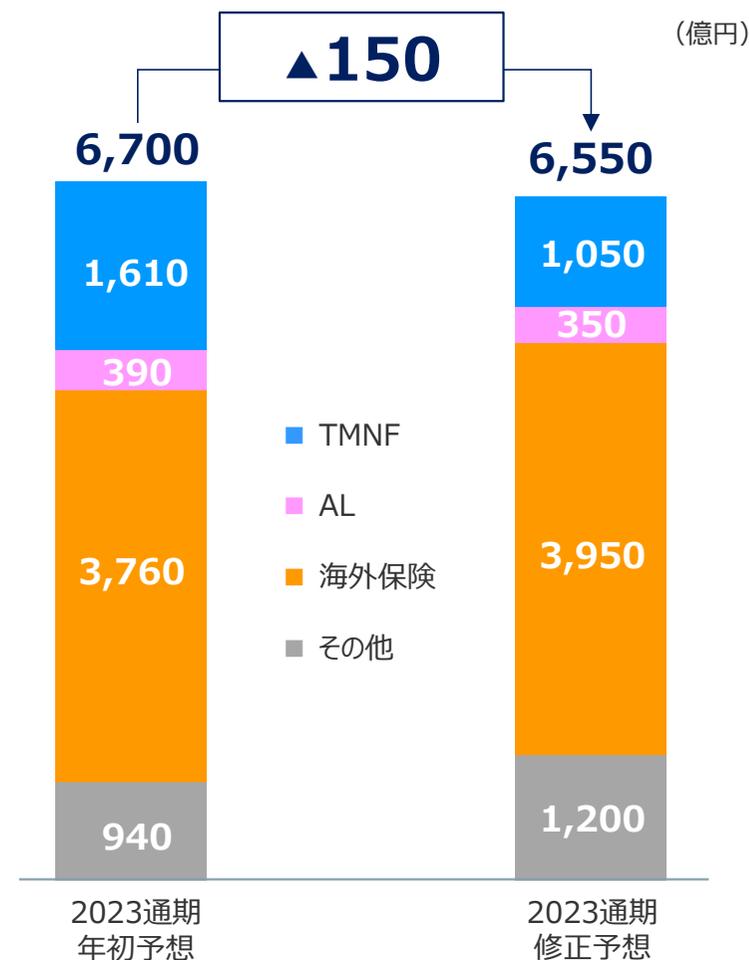
- 順調なトップライン拡大の一方、円安進行 (▲約400億円)、自然災害の増加 (▲約120億円)、自動車の損害率上昇 (▲約150億円) 等を主因に、▲560億円の下方修正

【AL】350億円 (年初予想対比▲40億円)

- 円安進行に伴う金融派生商品費用の増加 (▲約20億円) 等により、▲40億円の下方修正

【海外保険】3,950億円 (年初予想対比+190億円)

- 北米におけるキャピタル損の増加 (▲約590億円) や海外ランオフ受再契約のリザーブ積増 (▲約190億円)、自然災害の増加 (▲約160億円) 等によるマイナス影響を、円安進行 (+約480億円)、主要拠点の好調な保険引受利益 (+約290億円)、北米のインカム収益の増加 (+約330億円) 等が相応に打ち返し、+190億円の上方修正



【グループ全体 (修正純利益)】 6,750億円 (年初予想対比+50億円、前年度対比+9%)

- 海外主要拠点の好調な保険引受およびインカム収益の増加等を主因に、Normalizedベース\*の修正純利益は、年初予想対比+50億円、前年度対比+9%の6,750億円を見込む

## 【各事業の事業別利益(Normalizedベース\*)】

【TMNF】 1,170億円 (年初予想対比▲440億円)

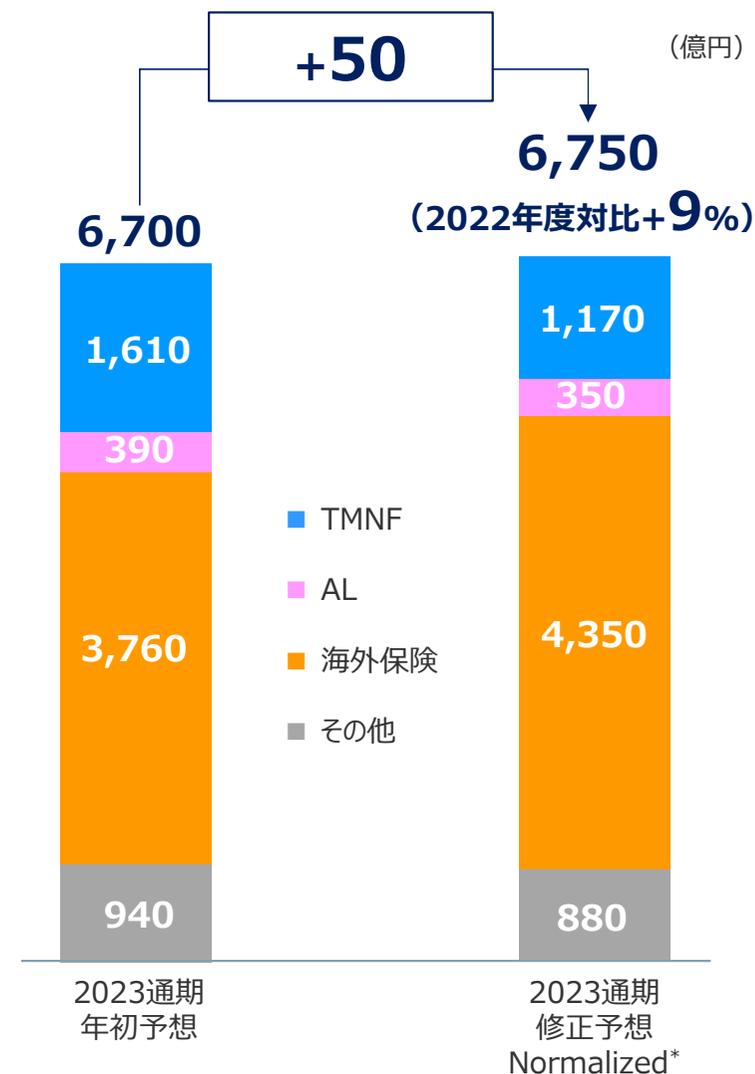
- 順調なトップライン拡大の一方、円安進行 (▲約400億円) や自動車の損害率上昇 (▲約150億円) 等を主因に、▲440億円の下方修正

【AL】 350億円 (年初予想対比▲40億円)

- 円安進行に伴う金融派生商品費用の増加 (▲約20億円) 等により、▲40億円の下方修正

【海外保険】 4,350億円 (年初予想対比+590億円)

- 北米におけるCECLの積増し (▲約310億円) や海外ランオフ受再契約のリザーブ積増 (▲約190億円) の一方、円安進行 (+約480億円)、主要拠点の好調な保険引受 (+約290億円)、北米のインカム収益の増加 (+約330億円) 等により、+590億円の上方修正



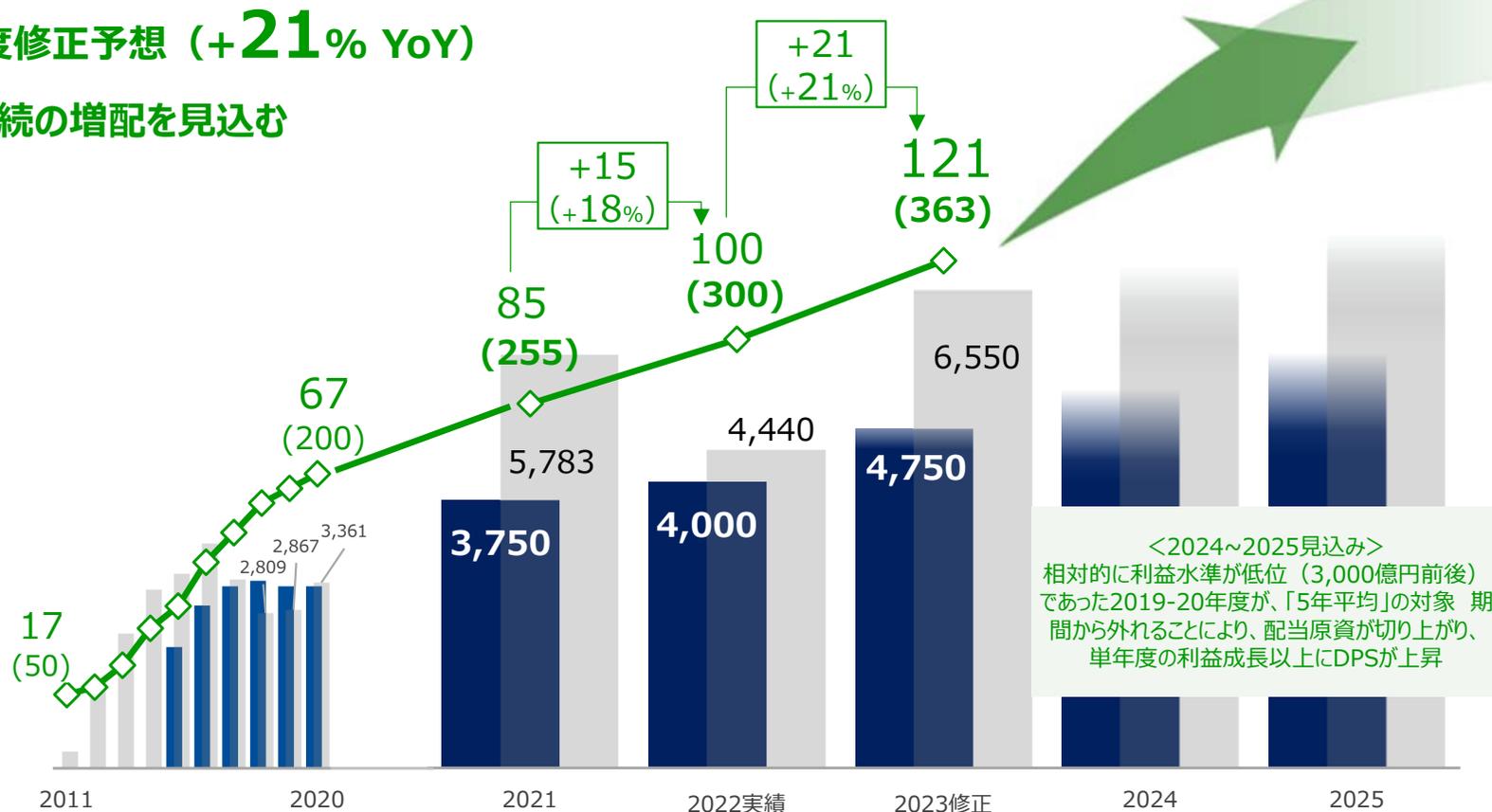
\*: 自然災害を平年に補正し、コロナ、北米キャピタル (除くCECL) 等、政策株式の売却益 (売却額が1,500億円を超える部分) を控除

- EPS Growth（利益成長）を裏付けとし、これと整合的なDPS Growthの“角度”と“確度”も高位で変わらない
- 2023年度DPSは、年初計画通り、121円（+21% YoY）を維持し、2024年度以降も、配当原資の移動平均的拡大を背景に、持続的にDPSを引き上げていく（原則、減配はしない）

- 2023年度修正予想（+21% YoY）
- 12期連続の増配を見込む

DPS\*1,2  
(円)

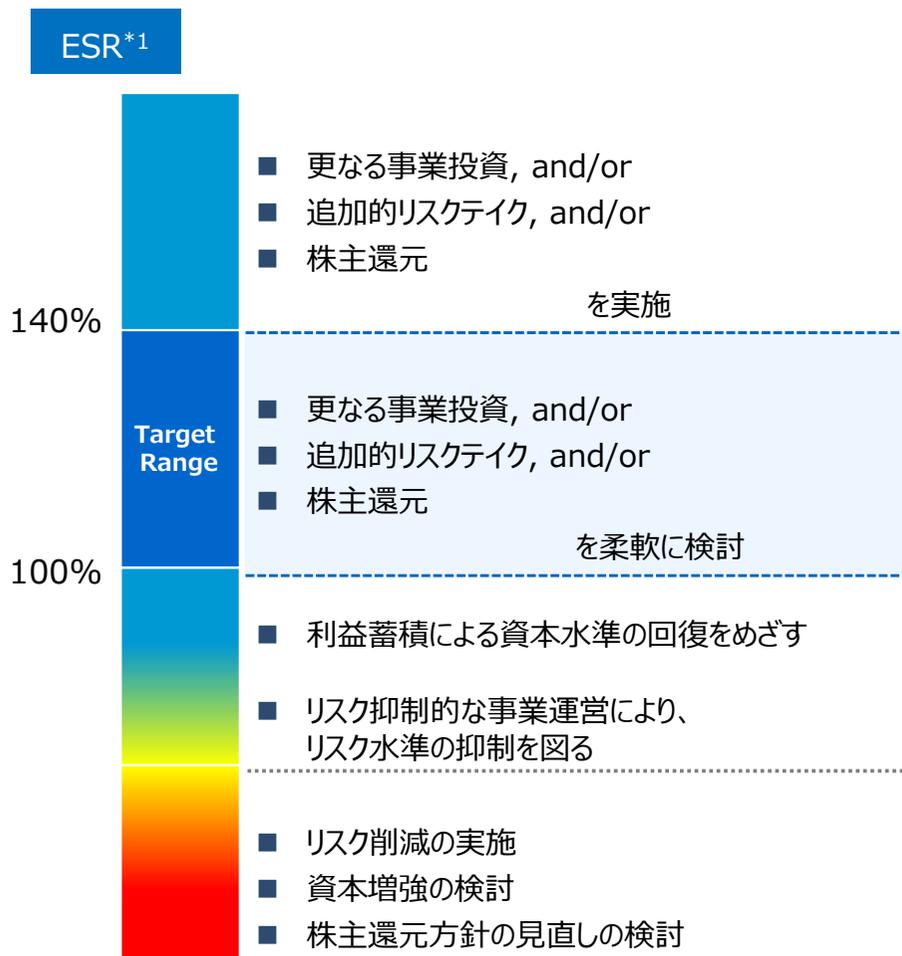
5年平均  
修正純利益  
(億円)  
グレーは単年度利益



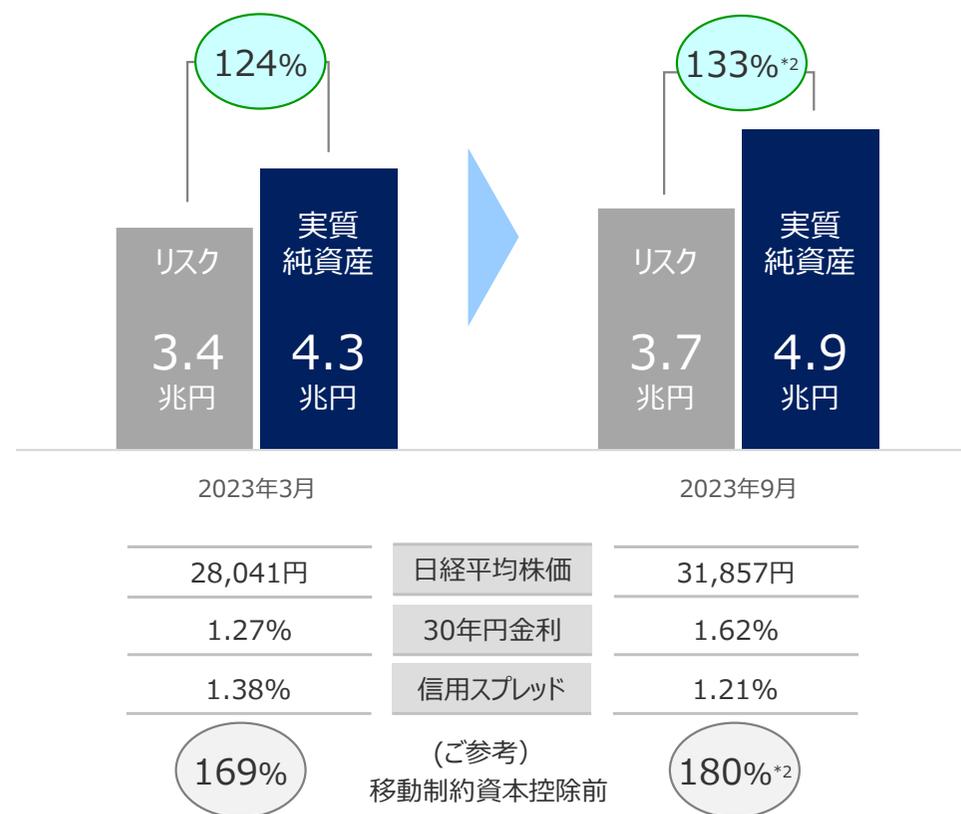
\*1: DPSは、5年平均の修正純利益×配当性向÷株式数で算出  
\*2: ( ) 内は2022年10月の株式分割（3分割）前ベース

- 2023年9月末のESR<sup>\*1</sup>は133%と充実。2023年度の自己株式取得については、グループ再編に伴う一過性の利益（P.42）や、足元のM&Aパイプラインなども、総合的に勘案し、年初公表の1,000億円から1,200億円に拡大する（上期に500億円は実行済み。今般、700億円の実行を決定）

## ターゲットレンジ



## ESR<sup>\*1</sup>の推移



\*1: Economic Solvency Ratio (リスク量は99.95%VaR (AA格基準) に基づくモデルで計算) 海外子会社の実質純資産は、3か月前 (22.12末と23.6末) の残高 感応度はP.43を参照

\*2: 下期の自己株式取得700億円実施後のESRは131% (移動制約資本控除前は178%)

- ビッグモーター社による保険金不正請求等事案について、お客様の被害回復を最優先に、不正額確定に向けた調査、等級訂正対応等を順次実施中。指定工場制度のお客様起点での改善に向けた取組みも進めている
- 保険料調整行為事案については、特別調査委員会による調査が継続中。再発防止に向けた取組みを着実に実行していく

## BM社 保険金 不正請求

### 直近状況

- お客様の被害回復を最優先とし、不正額確定に向けた調査、安全点検のご支援、等級訂正対応等を順次実施中
- 本事案に関する主な課題認識は、①悪質かつ組織的な不正請求を早期に発見できなかったこと、②指定工場制度運営にお客様起点での改善余地があったこと
- 上記課題認識を踏まえ、①損害査定体制の更なる強化（アジャスターへの注意喚起システムの開発・活用、修理費ビッグデータを活用した異常検知等）、②指定工場ネットワーク情報のオープン化、などに取り組んでいく

## 保険料 調整行為

### 直近状況

- 複数の外部弁護士を起用した特別調査委員会による調査が継続中。調査内容について説明することはできないが、既に実行中の再発防止策は以下の通り。これらを含む再発防止に向けた取組みを着実に実行していく
  - TMNFに法務部・公正取引推進室を新設（23年10月）
  - 法令・ルール理解浸透に向けた研修実施、学習ツール導入
  - 競合他社との接触に関する手続き・ルールの明確化（営業・損害第一線においては原則禁止） 等

# 一連の事案を踏まえたTMHDとしての課題認識と打ち手の方向性

- 一連の事案発生を踏まえ、グループレベルでの更なるガバナンス強化を次期中計の柱のひとつに定め、徹底的に実行する
- 社外の視点も活用しながら、グループ一体経営を更に進化させ、成長とガバナンスが高位に両立するHigh Quality経営を必ず実現していく

## 一連のインシデント発生を踏まえた、グループ経営の観点での「課題認識」

TMHDによる拠点への関与

- グローバルな事業の拡大・多様化により、拠点毎の内部統制機能の発揮度に濃淡が生じるなか、TMHDとしての関与を従来以上に強化することが望ましい拠点もあるのではないか

「社外の視点」の活用

- 従来より、各種態勢整備・強化を進めてきているが、「社外の視点」を更に活用する余地があるのではないか



## 内部統制/ガバナンス強化・向上の具体的な「打ち手」の方向性 = 次期中期経営計画における「グループ重点戦略」として取組む

TMHD（態勢強化）

- 内部統制/ガバナンスに関する「社外視点」の更なる活用
- 下記をはじめとするガバナンス向上策の実行に向けた、高度な「専門人材」の採用・増強

国内グループ会社

- 各本社機能（含む、ガバナンス関連）の「集約化」の推進による機能強化・高度化

海外グループ会社

- 各内部統制機能の「発揮度」に応じた態勢強化とグループベースでの支援（機能集約・人材派遣等）の推進



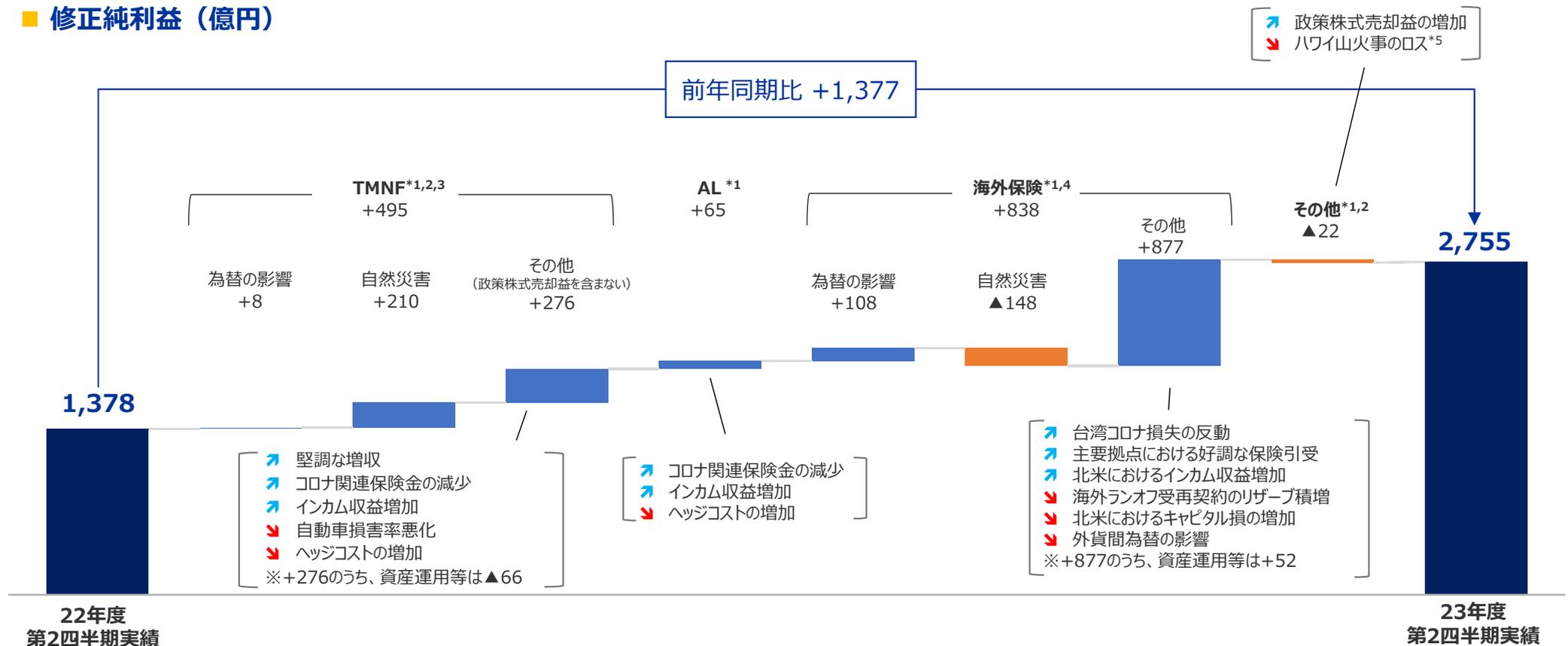
# 2023年度第2四半期決算概要

## <ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	22年度	23年度
9月末レート (国内損保・生保)	144.81円 (22年3月末対比 22.42円安)	149.58円 (23年3月末対比 16.05円安)
6月末レート (海外)	136.68円 (21年12月末対比 21.66円安)	144.99円 (22年12月末対比 12.29円安)

- 国内外でのコロナ関連保険金の減少（反動）、海外主要拠点における保険引受利益およびインカム収益の増加等を主因として、Actualの修正純利益は前年同期比で+1,377億円増益となった。

## ■ 修正純利益（億円）



\*1: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）

\*2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

\*3: 財務会計利益の前年増減+647との主な差異は、各種準備金負担+39、政策株式売却益等+135、子会社配当金▲243、その他特別損益等+222など（詳細はP.49）

\*4: 財務会計利益の前年増減+927との主な差異は、対象会社の差異+171、その他調整（特別損益、本社費ほか）▲72など（詳細はP.49）

\*5: TMNFの財務会計利益に計上されているが、事業別利益の算出においては海外保険に振り替えるを行う。但し、TMNFと海外保険は決算期が3か月ズレているため、海外保険の事業別利益には3Qから含まれる（一方で修正純利益には2Qから含まれるため、上記ウォーターフォールでは「その他」に含めている）

- 自然災害に係る発生保険金の2Q実績は、前年同期比▲87億円減少の1,106億円（税引前）
- 通期の自然災害予算は、国内外での足元の進捗状況等を踏まえ、+500億円上方修正の1,940億円（税引前）

## ■ 自然災害に係る発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年増減*2
	国内損保*1	1,090	807
海外保険	103	298	+195
合計	1,193	1,106	▲87

税引後*3			
	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年増減*2
	国内損保*1	785	582
海外保険	82	234	+152
合計	867	817	▲50

2023年度通期予想		増減*2 (②-①)
①年初	②今回	
760	960	+200
680	980	+300
1,440	1,940	+500

547	692	+144
530	750	+220
1,077	1,442	+364

## ■ 2Qの主な自然災害(一定規模以上の自然災害を記載)

### 【国内\*1】

令和5年7月群馬・栃木雹災  
令和5年台風2号  
令和5年台風13号

### 元受発生保険金\*4

249億円  
100億円  
76億円

### 【海外(3Q)】

ハワイ山火事\*5（8月）

### 正味発生保険金\*4

380億円

\*1: TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計 \*2: +は収益にマイナス、▲は収益にプラス \*3: 税引後数値は概算 \*4: 税引前

\*5: ハワイ山火事については、大宗がTMNFの財務会計利益に海外保険からの受再分が計上されるが、事業別利益の算出においては海外保険に振り替えを行っている。但し、TMNFと海外保険は決算期が3か月ズレているため、上表（事業別利益ベースで作成）の2Q実績には含まれていないが、今回通期予想の海外保険には含まれている

- 一過性の影響等（国内自然災害・為替）を除いた事業別利益の上期進捗率は58.1%（vs 過去5年平均57.1%）。自動車の損害率上昇を、順調なトップライン拡大等が打ち返し、ほぼ想定通りに進捗
- Actualの事業別利益は294億円。円安の影響と想定を上回る自然災害等により、進捗率18.3%と低位にとどまる

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年増減	2023年度 年初予想	
				年初予想	進捗率
<b>保険引受利益</b>	▲742	▲284	458	1,550	-
（保険引受利益：除く①～⑤）	781	823	42	2,406	34.2%
正味収入保険料（民保）	11,145	11,159	13	21,972	
既経過保険料（民保）*1	10,553	11,089	536	22,083	
発生保険金（民保）*2	▲7,706	▲7,884	▲178	▲13,232	
①国内自然災害	▲1,045	▲752	292	▲730	
②外貨建支準備金積増/積減	▲400	▲335	64	-	
上記以外	▲6,260	▲6,795	▲535	▲12,502	
事業費（民保）	▲3,523	▲3,510	12	▲7,165	
③異常危険準備金積増/積減	▲348	▲4	344	▲140	
自動車	▲108	182	291	235	
火災	▲152	▲156	▲3	▲190	
④自然災害責任準備金積増/積減	▲35	46	82	-	
⑤初年度収支残負担*3	306	▲60	▲367	13	
<b>資産運用等損益</b>	1,590	1,372	▲217	2,545	53.9%
<b>経常利益</b>	853	1,095	241	4,120	26.6%
<b>特別損益</b>	▲537	▲19	517	▲124	15.8%
<b>当期純利益</b>	329	976	647	3,200	30.5%
<b>事業別利益への組替（P.49）</b>	▲530	▲681	▲151	▲1,590	42.8%
<b>事業別利益</b>	▲201	294	495	1,610	18.3%
<b>事業別利益（一過性の影響等控除ベース）</b>	1,153	1,241	88	2,136	58.1%

\*1 自然災害責任準備金積増を除く

\*2 損害調査費を含む

\*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## 【年初予想に対する進捗】

### 保険引受利益（金額は税前）

#### <国内自然災害・各種準備金等の影響控除ベース>

- ➡ 順調なトップライン拡大等の一方、ハワイ山火事（▲約260億円、海外源泉）や海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増（▲213億円、海外源泉）、自動車の損害率上昇等により、進捗率は低位にとどまる  
（2Q進捗率：23年度34.2% vs 過去5年平均55.8%）

なお、国内損保の事業別利益からは控除される海外源泉契約の影響を除くと、ほぼ想定通りに進捗

### 事業別利益

#### <一過性の影響等控除ベース>

- ➡ 上記に加え、資産運用も順調に進捗しており、ほぼ想定通りに進捗  
（2Q進捗率：23年度58.1% vs 過去5年平均57.1%）

#### <Actualベース>

- ➡ 円安の影響や、想定を上回る国内自然災害等により、進捗率は低位にとどまる  
（2Q進捗率：23年度18.3% vs 過去5年平均26.6%）

## 【ご参考：準備金の前年同期比増減】

### 異常危険準備金積増/積減

- ➡ 自動車：W/P損害率の上昇に伴う取崩の増加

### 初年度収支残負担

- ➡ 主に自動車における前年同期の取崩の反動

- 民保計の前年同期比は+0.1%と年初予想(+1.2%)を下回る
- ただし、火災の商品・料率改定や新種の販売拡大の取組みは想定通りに進捗していることに加え、円安の影響や自動車単価アップの取組み等により、火災・海上・自動車を中心に、想定を上回って進捗

## 【年初予想に対する進捗】

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年		2023年度 年初予想	
			増減	増減率	増減	増減率
火災	2,242	2,021	▲221	▲9.9%	4,004	▲3.5%
海上	435	436	0	0.2%	784	▲7.7%
傷害	1,052	1,096	43	4.2%	2,100	12.4%
自動車	5,551	5,628	76	1.4%	11,232	0.8%
自賠償	1,061	1,045	▲16	▲1.5%	2,013	▲5.6%
その他新種	1,863	1,977	113	6.1%	3,854	3.8%
<b>合計</b>	<b>12,208</b>	<b>12,205</b>	<b>▲2</b>	<b>▲0.0%</b>	<b>23,990</b>	<b>0.6%</b>
<b>内：民保合計</b>	<b>11,145</b>	<b>11,159</b>	<b>13</b>	<b>0.1%</b>	<b>21,972</b>	<b>1.2%</b>

- 火災
  - ➡ 22年10月改定前の契約増の反動や保険期間短縮に伴う減収はあるものの、円安の影響やインフレを踏まえた保険金額の増加等により、想定を上回って進捗  
(これまでの商品・料率改定効果は年初予想通りに発現)
- 海上
  - ➡ 物流減等によるマイナスを、円安の影響やレートアップ等が打ち返し、年初予想を上回って進捗
- 傷害
  - ➡ ヘルスケア領域等での増収の一方、海外旅行保険の回復が想定を下回り、年初予想をやや下回って進捗
- 自動車
  - ➡ 商品改定に加え特約や車両保険の付帯率上昇など単価アップの取組み等により、年初予想をやや上回って進捗
- 自賠償
  - ➡ 新車販売台数増に伴う増収により、年初予想をやや上回って進捗  
(23年4月の料率引下げ効果は、8月以降発現)
- その他新種
  - ➡ SME・サイバー保険など重点取組領域での順調な増収に加え、大口契約による増収もあり、年初予想をやや上回って推移

- 円安の影響（+335億円）や海外源泉契約における大口の発生保険金（+約500億円）、想定を上回る国内自然災害、自動車の損害率上昇等により、想定を上回って推移
- 一過性の影響等（国内自然災害・為替）と海外源泉契約の影響を除いても、自動車の損害率上昇を主因に、想定を上回って推移

（単位：億円）

	2022年度 第2四半期 実績		2023年度 第2四半期 実績		前年 増減	前年 増減率	2023年度 年初予想	
		国内 自然 災害		国内 自然 災害				前年 増減率
火災	1,949	751	1,642	383	▲306	▲15.7%	2,347	▲10.1%
海上	259	0	294	1	34	13.4%	517	11.6%
傷害	650	-	596	-	▲54	▲8.3%	1,183	6.1%
自動車	3,478	269	3,822	348	343	9.9%	7,058	1.4%
その他 新種	1,368	24	1,529	19	160	11.7%	2,124	▲14.5%
<b>合計</b>	<b>7,706</b>	<b>1,045</b>	<b>7,884</b>	<b>752</b>	<b>178</b>	<b>2.3%</b>	<b>13,232</b>	<b>▲3.0%</b>

注）上表には損害調査費を含む

## 【年初予想に対する進捗】

### － 火災

▶ ハワイ山火事（+約260億円、海外源泉）や、円安に伴う外貨建支払備金積増（+約80億円）等により、想定を上回って推移（一過性の影響等と海外源泉契約の影響を除けば想定通り）  
 なお、前年同期比では、国内自然災害の減少やハリケーンIan（▲約160億円）・南アフリカ洪水（▲約50億円）・コロナ保険金の反動等により減少

### － 海上

▶ 円安に伴う外貨建支払備金積増（約30億円）により、想定を上回って推移（一過性の影響等を除けば想定通り）

### － 傷害

▶ 海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増の影響（海外源泉）等により、想定を上回って推移（海外源泉契約の影響を除けば想定通り）  
 なお、前年同期比では、コロナ保険金の反動等により減少

### － 自動車

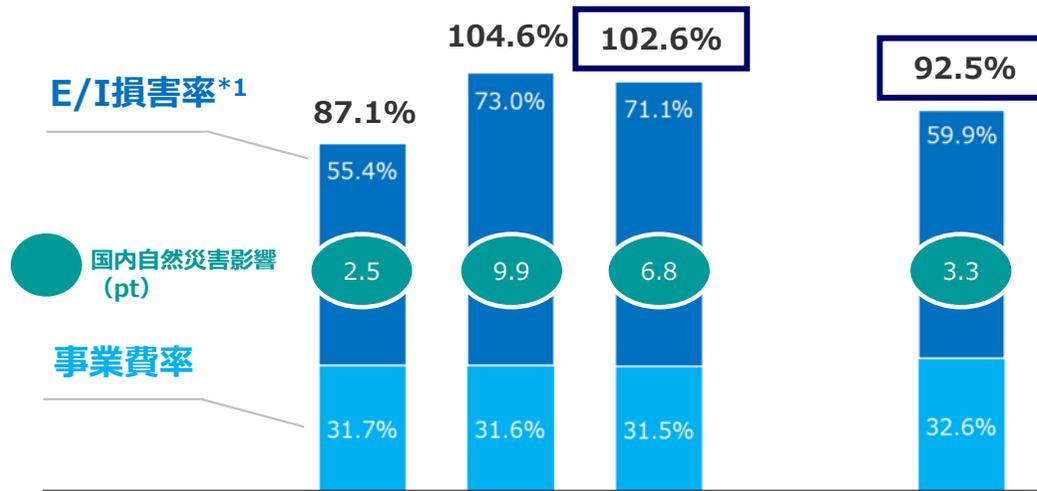
▶ 平年以上の自然災害（主に7月の関東雹災）の発生や、足元のロスコスト（頻度/単価）の年初予想対比での増加により、想定を上回って推移

### － その他新種

▶ 円安に伴う外貨建支払備金積増（+約220億円）、および、海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増の影響（海外源泉）により、想定を上回って推移（一過性の影響等と海外源泉契約の影響を除けば想定通り）

- E/I損害率は、発生保険金の増加に伴い、年初予想を上回って推移
- 事業費率は、順調なトップライン拡大により、年初予想をやや下回って推移
- 上記の要因等により、コンバインド・レシオは、年初予想を上回って推移

## コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



## 【年初予想に対する進捗】

- E/I損害率
  - ▶ 順調なトップライン拡大はあったものの、発生保険金の増加（P.17参照）により、年初予想を上回って推移
- 事業費率
  - ▶ 社費率は、順調なトップライン拡大等により、年初予想をやや下回って推移
  - ▶ 手数料率は、年初予想に対して順調に推移
- コンバインド・レシオ
  - ▶ 上記要因により、年初予想を上回って推移

（単位：億円）

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年増減	2023年度 年初予想
正味収入保険料	10,361	11,145	11,159	13	21,972
既経過保険料*2	10,180	10,553	11,089	536	22,083
発生保険金*1	5,641	7,706	7,884	178	13,232
事業費	3,287	3,523	3,510	▲12	7,165
内：社費	1,115	1,180	1,216	35	2,609
内：代理店手数料	2,172	2,342	2,294	▲47	4,555

\*1 損害調査費を含む

\*2 自然災害責任準備金積増を除く

## E/I損害率\*1

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年増減	2023年度 年初予想
火災	105.4%	77.3%	▲ 28.2pt	55.8%
海上	60.7%	64.9%	4.2pt	65.3%
傷害	75.4%	62.6%	▲ 12.9pt	58.6%
自動車	62.7%	68.5%	5.8pt	63.0%
その他新種	73.2%	77.4%	4.1pt	55.0%
民保合計	73.0%	71.1%	▲ 1.9pt	59.9%

## ● 資産運用等損益は、年初予想に対して順調に進捗

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年増減	2023年度 年初予想	進捗率
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,590</b>	<b>1,372</b>	▲ 217	2,545	53.9%
<b>資産運用損益</b>	<b>1,814</b>	<b>1,575</b>	▲ 238	2,926	53.9%
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>1,391</b>	<b>1,261</b>	▲ 130	2,257	55.9%
利息及び配当金収入	1,542	1,408	▲ 133	2,545	
内国株式配当金	411	419	7	706	
外国株式配当金	786	583	▲ 203	1,113	
内国債券インカム	81	78	▲ 3	152	
外国債券インカム	11	8	▲ 3	11	
内国その他インカム*1	3	▲ 1	▲ 5	▲ 0	
外国その他インカム*2	181	220	38	400	
積立保険料等運用益振替	▲ 150	▲ 147	3	▲ 287	
<b>売却損益等計（キャピタル）</b>	<b>422</b>	<b>314</b>	▲ 108	668	47.0%
有価証券売却損益	545	777	232	1,257	
有価証券評価損	▲ 16	▲ 30	▲ 13	-	
内国株式評価損	▲ 5	▲ 3	1	-	
外国証券評価損	▲ 9	▲ 26	▲ 16	-	
金融派生商品損益	▲ 564	▲ 772	▲ 207	▲ 589	
為替差損益	425	338	▲ 87	-	
その他	32	0	▲ 31	0	
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 223</b>	<b>▲ 203</b>	20	▲ 380	

\* 1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム  
\* 2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### 【年初予想に対する進捗】

- ネット利息及び配当金収入（インカム）
  - ➔ 年初予想に対して順調に進捗
- 売却損益等計（キャピタル）
  - ➔ 円安進行に伴う金融派生商品費用の増加により、年初予想を下回って推移  
 （円安進行によるヘッジ対象資産の時価増加と併せると、経済価値ベースではフラット）
  - ➔ ヘッジコストは、上期は概ね計画通り
  - ➔ 政策株式売却額は960億円、売却益は800億円と、株価上昇により計画を上回って推移

- 新契約年換算保険料は、新商品の販売が概ね計画通りである一方、回払変額保険の販売が計画をやや下回り、通期予想を下回って推移
- 事業別利益は、円安進行に伴う金融派生商品費用の増加等により、通期予想を下回って推移

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2023年度 年初予想	前年 増減率
新契約年換算保険料	246	239	▲7	▲3.1%	580	8.6%
保有契約年換算保険料	7,976	7,864	▲111	▲1.4%	7,950	▲0.3%
経常収益	4,800	4,755	▲45	▲0.9%	9,170	
保険料等収入	3,948	3,845	▲103	▲2.6%	7,950	
当期純利益	97	156	59	61.7%	380	41.3%
経常利益	256	152	▲104	▲40.7%	390	
(-) キャピタル損益	120	▲17	▲137	▲114.4%	30	
(-) 臨時損益	▲3	▲3	0	-	▲10	
基礎利益	139	172	32	23.6%	360	
事業別利益	99	164	65	65.5%	390	42.2%
(ご参考)	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2023年度 年初予想	進捗率
新契約価値	328	293	▲34	▲10.6%	790	37.2%

## 【年初予想に対する進捗】

### － 新契約年換算保険料

- ▶ 新商品の販売が概ね計画通りである一方、回払変額保険の販売下振れにより、年初予想を下回って推移

### － 事業別利益

- ▶ 円安進行に伴う金融派生商品費用の増加等により、年初予想を下回って推移  
(円安進行によるヘッジ対象資産の時価増加と併せると、経済価値ベースではフラット)

### － 新契約価値

- ▶ インフレ率の上昇および回払変額保険の販売下振れにより、年初予想を下回って推移

# 海外保険事業①：正味収入保険料

- 主要拠点\*を中心に、好調なレートアップ等により、計画を上回って推移
- 前年同期比では、各拠点における成長施策の着実な実行により、+8.2%の増収

\*: PHLI、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績			(参考) 前年増減率 (除く為替*4)	2023年度 年初予想	前年増減率 (除く為替*4)
	22年6月末	23年6月末	前年 増減	前年 増減率		23年3月末	
適用為替レート (ドル/円)	136.6円	144.9円				133.5円	
北米*1	8,954	10,024	1,070	12.0%	5.5%	17,760	0.6%
PHLY	2,454	2,703	248	10.1%	3.8%	4,940	▲0.2%
DFG	2,229	2,549	320	14.4%	7.8%	4,510	2.5%
TMHCC	3,675	4,134	459	12.5%	6.0%	7,130	0.2%
欧州*2	762	1,040	278	36.5%	24.2%	1,950	11.7%
中南米	1,094	1,586	492	45.0%	24.4%	2,570	6.1%
アジア・オセアニア	1,229	1,374	145	11.8%	8.3%	2,630	5.9%
中東・アフリカ	216	210	▲5	▲2.8%	3.7%	400	3.7%
損保計*3	<b>12,257</b>	<b>14,235</b>	1,977	16.1%	8.7%	<b>25,310</b>	2.5%
生保	<b>611</b>	<b>632</b>	20	3.4%	▲1.9%	<b>1,230</b>	▲8.3%
合計	<b>12,869</b>	<b>14,868</b>	1,998	15.5%	<b>8.2%</b>	<b>26,540</b>	<b>1.9%</b>

(ご参考) Pureレシプロカルの保険料 (GWPベース)

Pure	1,251	1,550	299	24.0%	16.9%
------	-------	-------	-----	-------	-------

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている (P.23も同様)

## 【年初予想に対する進捗】

### – 北米（主要3社の詳細はP.25～27参照）

- ➡ PHLY： 出再コスト増（年初想定通り）はあるものの、好調なレートアップ（2Q実績：+9%）や新規契約の拡大により、計画を上回って推移
- ➡ DFG： 就業不能保障や団体生保、有給休暇補償等の引受が好調であり、計画を上回って推移
- ➡ TMHCC： 好調なレートアップ（2Q実績：+7%（A&H・Surety・Creditを除く））等により、計画を上回って推移

### – 欧州

- ➡ 好調なレートアップ（2Q実績：+9%）等により、計画を上回って推移

### – 中南米

- ➡ 好調な自動車保険をドライバーに、計画を大幅に上回って推移

### – アジア・オセアニア

- ➡ マレーシア・インドの好調な自動車保険による増収等により、計画を上回って推移

\*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

\*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

\*3 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

\*4 円換算時の為替の影響を控除  
（上記全ての注については、P.23も同様）

# 海外保険事業②：事業別利益

- 北米拠点のキャピタル損（▲約240億円）や海外ランオフ受再契約のリザーブ積増し（▲約140億円）の影響はあるものの、好調な保険引受や北米のインカム収益、円安進行が打ち返し、事業別利益は概ね計画通りに進捗
- 主要拠点\*1の2Q実績は、現地計画対比 +約140億円\*2（うち保険引受利益 +約220億円）
- 前年同期比では、台湾コロナの反動\*3や主要拠点\*1の好調な業績、円安進行もあり、+838億円の大幅増益

\*1: PHLI、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure \*2: 23年6月末レートを採用。年初予想で使用している23年3月末レートでは+130億円程度 \*3: +約600億円

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)	2023年度 年初予想	進捗率 (除く為替)
	適用為替レート (ドル/円)	22年6月末				23年6月末	
	136.6円	144.9円				133.5円	
北米	1,406	1,702	295	21.0%	14.1%	3,080	50.9%
PHLY	352	374	21	6.2%	0.1%	660	52.2%
DFG	587	781	193	33.0%	25.4%	1,480	48.6%
TMHCC	418	460	41	10.0%	3.7%	870	48.7%
欧州	77	154	76	99.4%	82.0%	230	60.6%
中南米	54	200	145	268.3%	214.2%	180	96.7%
アジア・オセアニア	▲453	154	607	-	-	200	72.6%
中東・アフリカ	2	11	9	388.2%	530.1%	20	56.7%
<b>損保計</b>	<b>1,133</b>	<b>2,097</b> <sup>*4</sup>	964	85.1%	71.0%	<b>3,720</b>	51.7%
生保	25	▲117	▲142	▲567.7%	▲537.1%	▲10	-
Pure	110	138	28	26.0%	18.8%	250	51.2%
<b>合計</b>	<b>1,182</b>	<b>2,020</b>	<b>838</b>	70.9%	57.3%	<b>3,760</b>	<b>49.0%</b>

\*4: 損保計には、海外ランオフ受再契約のリザーブ積増しが含まれる

## 【年初予想に対する進捗】

- 北米（主要3社の詳細はP. 25～27参照）
  - ➡ PHLY： 自然災害が計画対比で増加しているものの、レートアップや過年度リザーブの取崩し、好調なインカム収益の増加等により、計画を上回って推移
  - ➡ DFG： 減損損失等のキャピタル損（▲約130億円）の影響はあるものの、好調な保険引受やインカム収益が打ち返し、計画通りに推移
  - ➡ TMHCC： 外貨間為替の影響（▲約30億円）はあるものの、保険引受・インカム収益が計画を上回り、全体では計画通りに推移
  
- 欧州
  - ➡ 好調な保険引受により、計画を上回って推移
  
- 中南米
  - ➡ 自動車保険のリザルト対策やトップライン成長による保険引受拡大により、計画を上回って推移
  
- アジア・オセアニア
  - ➡ タイやインドネシアでの自動車保険を中心とした損害率の改善等により、計画通りに推移
  
- Pure
  - ➡ トップライン成長によるフィー収入の増加等により、計画通りに推移

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替* <sup>2</sup> )
	22年6月末 (ドル/円) 136.6円	23年6月末 144.9円			
適用為替レート (ドル/円)	136.6円	144.9円			
正味収入保険料	2,454	2,703	248	10.1%	3.8%
既経過保険料	2,428	2,686	258	10.6%	4.3%
発生保険金	1,465	1,715	249	17.0%	10.3%
自然災害	67	211	143	211.8%	193.9%
手数料・社費	743	840	96	12.9%	6.5%
保険引受利益	218	131	▲ 86	▲ 39.8%	▲ 43.3%
資産運用損益	222	346	124	55.8%	46.9%
事業別利益	352	374	21	6.2%	0.1%
損害率* <sup>1</sup>	60.4%	63.8%	3.5pt	-	-
事業费率* <sup>1</sup>	30.6%	31.3%	0.6pt	-	-
コンバインド・レシオ* <sup>1</sup>	91.0%	95.1%	4.1pt	-	-

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年6月末	23年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	136.6円	144.9円			
正味収入保険料	2,229	2,549	320	14.4%	7.8%
既経過保険料	2,205	2,530	325	14.7%	8.2%
発生保険金	1,528	1,625	96	6.3%	0.2%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	589	727	138	23.4%	16.3%
保険引受利益	86	176	90	104.3%	92.6%
資産運用損益	819	1,560	741	90.5%	79.6%
インカム損益	1,051	1,956	905	86.1%	75.4%
キャピタル損益	▲ 82	▲ 200	▲ 118	-	-
事業別利益	587	781	193	33.0%	25.4%
損害率*1	69.3%	64.3%	▲5.1pt	-	-
事業費率*1	26.7%	28.8%	2.0pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	96.1%	93.0%	▲3.1pt	-	-

<保険引受利益 + 資産運用損益 = 事業別利益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コストであり、これは左表の資産運用損益（インカム損益）と対応しているもの

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年6月末	23年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	136.6円	144.9円			
損保	1,058	1,187	128	12.2%	5.7%
生保	1,170	1,362	191	16.3%	9.7%
合計	2,229	2,549	320	14.4%	7.8%

## ■ セグメント別損害率\*1

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減
損保	68.6%	65.5%	▲3.1pt
生保	70.0%	63.2%	▲6.8pt
合計	69.3%	64.3%	▲5.1pt

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年6月末 (ドル/円)	23年6月末			
適用為替レート	136.6円	144.9円			
正味収入保険料	3,675	4,134	459	12.5%	6.0%
既経過保険料	3,274	3,657	383	11.7%	5.3%
発生保険金	2,119	2,266	146	6.9%	0.8%
自然災害	11	35	23	199.9%	182.7%
手数料・社費	727	912	185	25.4%	18.2%
保険引受利益	360	297	▲62	▲17.2%	▲22.0%
外貨間為替損益(ドル対ポンド・ユーロ)	43	▲40	▲84	▲192.4%	▲184.2%
保険引受利益(外貨間為替影響控除後)	316	338	22	7.0%	1.3%
資産運用損益	162	285	123	75.8%	65.7%
事業別利益	418	460	41	10.0%	3.7%
損害率*1	64.7%	62.0%	▲2.8pt	-	-
事業費率*1	22.2%	25.0%	2.7pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	87.0%	86.9%	▲0.1pt	-	-

<既経過保険料-発生保険金-手数料・社費 = 保険引受利益にならない理由について>

- ・ 左表に記載されない項目として、その他保険引受損益があるため
- ・ その他保険引受損益には外貨間為替損益や持株会社の経費等が含まれる

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年6月末 (ドル/円)	23年6月末			
適用為替レート	136.6円	144.9円			
北米損保	1,241	1,373	131	10.6%	4.3%
傷害・医療	1,117	1,243	125	11.2%	4.9%
米国外	1,306	1,514	208	15.9%	9.3%
合計	3,675	4,134	459	12.5%	6.0%

## ■ セグメント別損害率\*1

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減
北米損保	64.5%	62.3%	▲2.2pt
傷害・医療	77.1%	76.0%	▲1.0pt
米国外	50.5%	45.9%	▲4.6pt
合計	64.7%	62.0%	▲2.8pt

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除



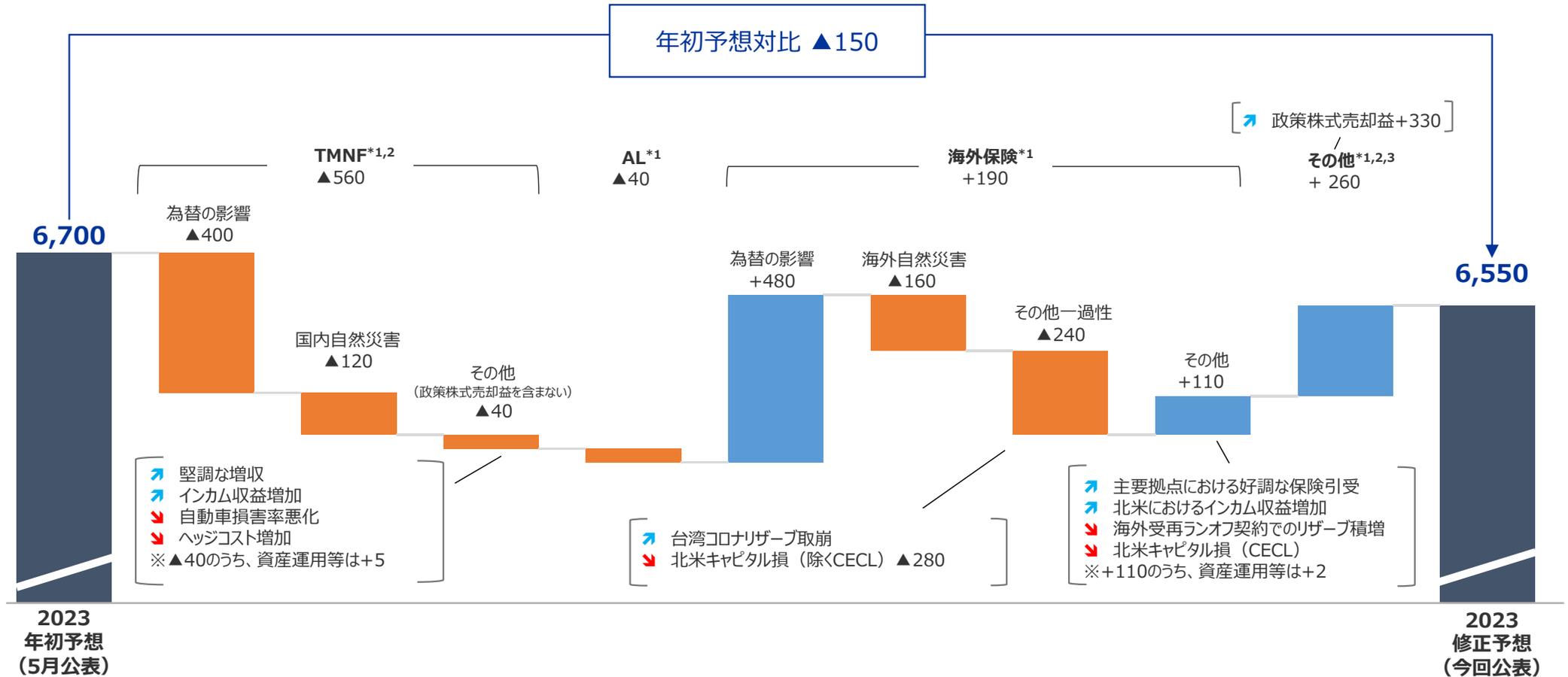
# 2023年度 通期業績予想

## <ご参考>

	2023年度 通期業績予想の前提	
	為替レート (ドル/円)	日経平均株価
年初公表予想 (23年3月末レート/株価)	133.53円	28,041円
今回予想 (23年9月末レート/株価)	149.58円	31,857円

● 海外主要拠点の好調、政策株式売却益の増加など一方で、自然災害発生保険金の増加、北米拠点におけるキャピタル損などのマイナス影響により、Actualベースの修正純利益は、年初予想対比▲150億円下方修正の6,550億円を見込む

## ■ 修正純利益（億円）



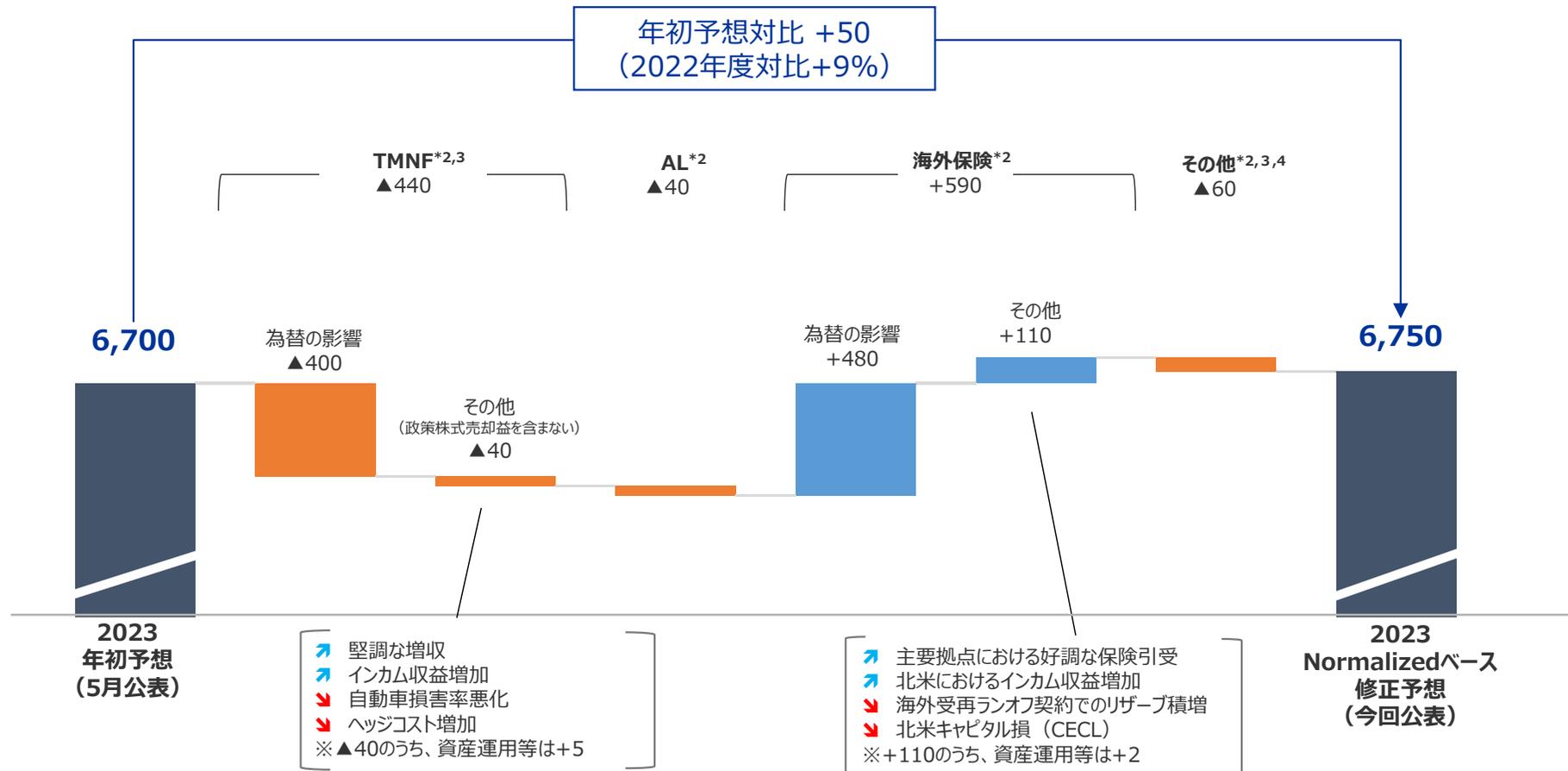
\*1: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）

\*2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

\*3: P30との差額は政策株式の売却益（売却額が1,500億円を超える部分）や端数調整等

- 海外主要拠点の好調な保険引受およびインカム収益の増加等を主因に、Normalizedベース\*1の修正純利益は、年初予想対比+50億円、前年度対比+9%の6,750億円を見込む

## ■ 修正純利益（億円）



\*1: 自然災害を平年に補正し、コロナ、北米キャピタル（除くCECL）等、政策株式の売却益（売却額が1,500億円を超えた部分）を控除

\*2: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）

\*3: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

\*4: P29との差額は政策株式の売却益（売却額が1,500億円を超える部分）や端数調整等

- 一過性の影響等を除いた事業別利益の基調は順調。自動車の損害率上昇（▲約150億円）を順調なトップライン拡大等で打ち返し、年初予想対比微減（▲40億円）の1,570億円を見込む
- Actualの事業別利益は、年初予想対比▲560億円下方修正の1,050億円を見込む

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度通期予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
保険引受利益	1,164	1,550	1,010	▲540	▲154
(保険引受利益：除く①~⑤)	1,904	2,406	1,866	▲539	▲37
正味収入保険料 (民保)	21,717	21,972	22,214	241	497
既経過保険料 (民保) *1	21,382	22,083	22,219	136	836
発生保険金 (民保) *2	▲13,637	▲13,232	▲14,428	▲1,196	▲790
①自然災害	▲956	▲730	▲900	▲170	56
②外貨建支払備金積増/積減	▲198	-	▲335	▲335	▲137
上記以外	▲12,482	▲12,502	▲13,192	▲690	▲710
事業費 (民保)	▲6,962	▲7,165	▲7,191	▲25	▲229
③異常危険準備金積増/積減	11	▲140	311	451	300
自動車	155	235	685	449	530
火災	▲54	▲190	▲304	▲113	▲249
④自然災害責任準備金積増/積減	▲17	-	46	46	64
⑤初年度収支残負担*3	422	13	20	7	▲401
資産運用等損益	2,437	2,545	2,839	293	401
経常利益	3,621	4,120	3,870	▲250	248
特別損益	▲992	▲124	▲115	8	877
当期純利益	1,895	3,200	3,620	420	1,724
事業別利益への組替 (P.49)	▲801	▲1,590	▲2,570	▲980	▲1,768
事業別利益	1,094	1,610	1,050	▲560	▲44
事業別利益 (一過性の影響等控除ベース)	1,711	1,610	1,570	▲40	▲141

\*1 自然災害責任準備金積増を除く

\*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したものの

\*2 損害調査費を含む

\*4 P.7記載の1,170億円との差分は円安の影響 (約400億円)

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## 【主な修正要因】

### — 保険引受利益 (金額は税前)

#### <国内自然災害・各種準備金等の影響控除ベース>

▶ トップラインを上方修正する一方、海外源泉契約における発生保険金 (▲約500億円) や自動車の損害率上昇 (▲約200億円) 等により、年初予想対比▲539億円下方修正の1,866億円を見込む

なお、国内損保の事業別利益から控除される海外源泉契約の影響を除くと、年初予想対比微減 (▲約35億円)

### 事業別利益

#### <一過性の影響等控除ベース>

▶ 資産運用は年初予想対比概ね横ばいであり、上記の通り、年初予想対比微減 (▲40億円) の1,570億円\*4を見込む (自動車の損害率上昇は「2024年1月の料率・商品改定」等で打ち返す)

#### <Actualベース>

▶ 円安の影響や、想定を上回る国内自然災害等により、年初予想に対して▲560億円下方修正の1,050億円を見込む

## 【ご参考】前年度対比の増減

### — 異常危険準備金積増/積減

➡ 自動車：W/P損害率の上昇に伴う取崩の増加

▶ 火災：W/P損害率の改善に伴う取崩の減少

### — 初年度収支残負担

▶ 主に自動車における前年取崩の反動

### — 当期純利益

➡ Pureグループの株式移管に伴う税金費用の減少 (詳細はP.42)

- 火災・自動車・海上を中心とする上方修正により、民保計では、年初予想対比+241億円上方修正の2兆2,214億円を見込む（全種目計では、同+250億円上方修正の2兆4,240億円を見込む）

（単位：億円）

	2022年度実績	2023年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
火災	4,147	4,004	4,124	120	▲ 23	▲0.6%
海上	850	784	846	61	▲ 3	▲0.5%
傷害	1,868	2,100	2,049	▲ 50	181	9.7%
自動車	11,140	11,232	11,332	99	192	1.7%
自賠償	2,132	2,013	2,022	8	▲ 110	▲5.2%
その他新種	3,713	3,854	3,864	10	151	4.1%
合計	23,852	23,990	24,240	250	387	1.6%
民保合計	21,717	21,972	22,214	241	497	2.3%

## 【主な修正要因】

- 火災
  - ➡ 円安の影響やインフレを踏まえた保険金額の増加等により、年初予想対比+120億円の上方修正
- 海上
  - ➡ 円安の影響や想定を上回るレートアップを主因に、年初予想対比+61億円の上方修正
- 傷害
  - ➡ 海外旅行保険の回復シナリオの見直し等により、年初予想対比▲50億円の下方修正
- 自動車
  - ➡ 商品改定・特約付帯による単価アップの取組み等により、年初予想対比+99億円の上方修正
- 自賠償
  - ➡ 新車販売台数増に伴う増収により、年初予想対比+8億円の上方修正
- その他新種
  - ➡ 円安の影響等により、年初予想対比+10億円の上方修正

- 円安の影響（+335億円）や国内自然災害（+170億円）、海外源泉契約における大口の発生保険金（+約500億円）や自動車の損害率上昇（+約200億円）等を反映し、年初予想対比+1,196億円の1兆4,428億円を見込む
- 一過性の影響等（国内自然災害・為替）と海外源泉契約の影響を除いても、自動車の損害率上昇を主因に、年初予想対比増加

（単位：億円）

	2022年度実績		2023年度通期予想				
		国内自然災害	年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
火災	2,612	631	2,347	2,611	263	▲ 1	▲0.0%
海上	463	0	517	552	34	88	19.1%
傷害	1,115	-	1,183	1,200	17	85	7.7%
自動車	6,960	280	7,058	7,606	547	646	9.3%
その他新種	2,485	43	2,124	2,457	333	▲ 28	▲1.1%
<b>合計</b>	<b>13,637</b>	<b>956</b>	<b>13,232</b>	<b>14,428</b>	<b>1,196</b>	<b>790</b>	<b>5.8%</b>

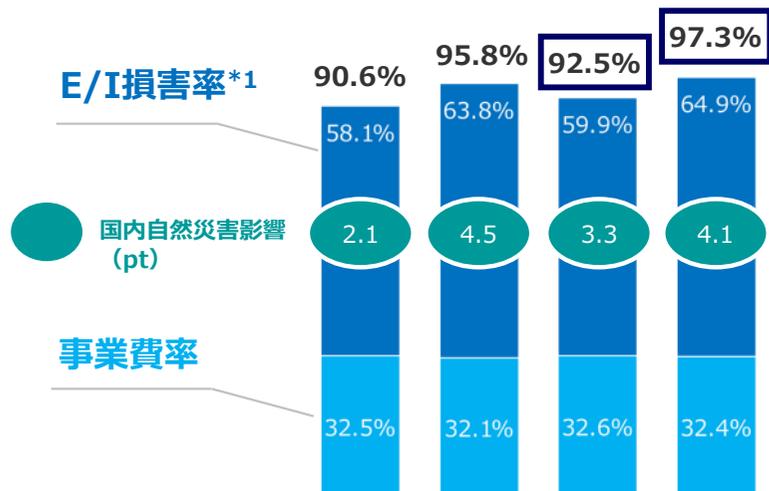
## 【主な修正要因】

- 火災
  - ▶ 自然災害ファンドを一定額リリースするものの、ハワイ山火事（+約260億円、海外源泉）、円安に伴う外貨建支払備金積増（+約80億円）等により、年初予想対比+263億円増加（一過性の影響等と海外源泉契約の影響を除けば、ほぼ横ばい）
- 海上
  - ▶ 円安に伴う外貨建支払備金積増等により、年初予想対比+34億円増加（一過性の影響等を除けば、ほぼ横ばい）
- 傷害
  - ▶ 海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増の影響（海外源泉）等により、年初予想対比+17億円増加（海外源泉契約の影響を除けば、ほぼ横ばい）
- 自動車
  - ▶ 平年以上の自然災害（主に7月の関東震災）の発生による自然災害ファンドの見直しや、足元のロスコスト増加（頻度/単価）を主因に、年初予想対比+547億円増加
- その他新種
  - ▶ 円安に伴う外貨建支払備金積増（+約220億円）および、海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増の影響（海外源泉）を主因に、年初予想対比+333億円増加（一過性の影響等と海外源泉契約の影響を除けば、ほぼ横ばい）

注) 上表には損害調査費を含む

- E/I損害率は、発生保険金の上方修正に伴い、年初予想対比+5.0pt上昇の64.9%を見込む
- 事業費率は、トップラインの上方修正等により、年初予想対比▲0.2pt低下の32.4%を見込む
- 上記の要因等により、コンバインド・レシオは、年初予想対比+4.8pt上昇の97.3%を見込む

## コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



## 【主な修正要因】

- E/I損害率
  - ➡ 順調なトップライン拡大はあったものの、発生保険金の増加（P.33参照）により、年初予想対比+5.0ptの上昇を見込む（内、円安の影響+1.5pt、国内自然災害の影響+0.8pt、海外源泉契約の影響約+2.3pt）
- 事業費率
  - ➡ 社費率は、トップラインの上方修正や、システムサービスインの後ろ倒し等により、年初予想対比▲0.3pt低下を見込む
  - ➡ 手数料率は、概ね横ばい
- コンバインド・レシオ
  - ➡ 上記要因等により、年初予想対比+4.8pt上昇を見込む

（単位：億円）

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度通期予想			
			年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
正味収入保険料	20,679	21,717	21,972	22,214	241	497
既経過保険料*2	20,546	21,382	22,083	22,219	136	836
発生保険金*1	11,937	13,637	13,232	14,428	1,196	790
事業費	6,715	6,962	7,165	7,191	25	229
内：社費	2,386	2,458	2,609	2,568	▲41	109
内：代理店手数料	4,328	4,503	4,555	4,622	66	119

\*1 損害調査費を含む

\*2 自然災害責任準備金積増を除く

## E/I損害率\*1

	2022年度実績	2023年度通期予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
火災	66.5%	55.8%	61.4%	5.7pt	▲5.1pt
海上	56.5%	65.3%	64.4%	▲0.9pt	7.9pt
傷害	62.5%	58.6%	60.2%	1.6pt	▲2.3pt
自動車	62.5%	63.0%	67.6%	4.6pt	5.1pt
その他新種	66.9%	55.0%	63.5%	8.5pt	▲3.4pt
民保合計	63.8%	59.9%	64.9%	5.0pt	1.2pt

## ● 資産運用等損益は、年初予想対比+293億円の上方修正

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度通期予想			
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減
<b>資産運用等損益</b>	<b>2,437</b>	<b>2,545</b>	<b>2,839</b>	<b>293</b>	401
<b>資産運用損益</b>	<b>2,858</b>	<b>2,926</b>	<b>3,243</b>	317	384
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>2,139</b>	<b>2,257</b>	<b>2,421</b>	<b>163</b>	281
利息及び配当金収入	2,452	2,545	2,708	163	256
内国株式配当金	757	706	757	50	▲ 0
外国株式配当金	992	1,113	1,140	27	148
内国債券インカム	165	152	151	▲ 1	▲ 13
外国債券インカム	19	11	15	3	▲ 3
内国その他インカム <sup>*1</sup>	11	▲ 0	▲ 3	▲ 2	▲ 14
外国その他インカム <sup>*2</sup>	358	400	440	40	82
積立保険料等運用益振替	▲ 313	▲ 287	▲ 287	▲ 0	25
<b>売却損益等計（キャピタル）</b>	<b>719</b>	<b>668</b>	<b>822</b>	<b>154</b>	102
有価証券売却損益	975	1,257	1,639	382	663
有価証券評価損	▲ 10	-	▲ 30	▲ 30	▲ 19
内国株式評価損	▲ 3	-	▲ 3	▲ 3	▲ 0
外国証券評価損	▲ 7	-	▲ 26	▲ 26	▲ 19
金融派生商品損益	▲ 577	▲ 589	▲ 1,136	▲ 546	▲ 559
為替差損益	308	-	338	338	29
その他	22	0	0	-	▲ 22
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 420</b>	<b>▲ 380</b>	<b>▲ 404</b>	<b>▲ 23</b>	16

### 【主な修正要因】

#### ー ネット利息及び配当金収入（インカム）

- ➡ 政策株式配当金の増加、海外子会社配当金の増加、および米国金利上昇に伴う外国その他インカムの増加により、年初予想対比+163億円を見込む

#### ー 売却損益等計（キャピタル）

- ➡ 円安進行に伴う金融派生商品費用（含むヘッジコスト）の増加の一方、政策株式売却額の上方修正により、年初予想対比+154億円を見込む

※政策株式売却額は、足元の株価動向を踏まえ 1,950億円（年初予想対比+450億円）に上方修正し、売却益は1,700億円（同+450億円）を見込む

\* 1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム  
\* 2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、回払変額保険の販売が年初計画をやや下回り、▲30億円下方修正の550億円を見込む
- 事業別利益は、円安進行に伴う金融派生商品費用の増加等により、▲40億円下方修正の350億円を見込む

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	534	580	550	▲30	15	2.9%

	2023年3月末実績	2023年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
保有契約年換算保険料	7,976	7,950	7,920	▲30	▲56	▲0.7%

	2022年度実績	2023年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
経常収益	9,947	9,170	9,140	▲30	▲807	▲8.1%
保険料等収入	8,127	7,950	7,910	▲40	▲217	▲2.7%
当期純利益	356	380	330	▲50	▲26	▲7.3%
経常利益	676	390	320	▲70	▲356	▲52.7%
(-) キャピタル損益	282	30	0	▲30	▲282	
(-) 臨時損益	▲9	▲10	▲10	-	▲0	
基礎利益	403	360	330	▲30	▲73	▲18.2%
事業別利益	364	390	350	▲40	▲14	▲4.0%

(ご参考)	2022年度実績	2023年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
新契約価値	750	790	730	▲60	▲20	▲2.7%

## 【主な修正要因】

### － 新契約年換算保険料

- ➡ 回払変額保険の販売下振れを主因に、▲30億円下方修正の550億円を見込む

### － 事業別利益

- ➡ 円安進行に伴う金融派生商品費用の増加等により、▲40億円下方修正の350億円を見込む

### － 新契約価値

- ➡ インフレ率の上昇および回払変額保険の販売下振れにより、▲60億円下方修正の730億円を見込む

- 主要拠点\*を中心とした足元好調な実績を織り込み、通期予想を上方修正する  
(年初予想：前年度対比 +1.9% → 修正予想：前年度対比 +5.1%)

\*: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

	2022年度 実績 (①)	2023年度通期予想					(参考) 前年増減率 (除く為替* <sup>4</sup> ) ③/①
		年初 (②)	今回 (③)	③-②	前年 増減 ③-①	前年 増減率 ③/①	
適用為替レート (ドル/円)	22年12月末 132.7円	23年3月末 133.5円	23年9月末 149.5円				
北米* <sup>1</sup>	17,543	17,760	20,440	2,680	2,896	16.5%	3.3%
PHLY	4,918	4,940	5,810	870	891	18.1%	4.9%
DFG	4,373	4,510	5,360	850	986	22.6%	8.6%
TMHCC	7,071	7,130	8,150	1,020	1,078	15.3%	2.3%
欧州* <sup>2</sup>	1,693	1,950	2,250	300	556	32.9%	16.8%
中南米	2,306	2,570	3,170	600	863	37.4%	16.2%
アジア・オセアニア	2,441	2,630	2,790	160	348	14.3%	4.9%
中東・アフリカ	400	400	510	110	109	27.4%	24.5%
損保計* <sup>3</sup>	<b>24,387</b>	<b>25,310</b>	<b>29,160</b>	3,850	4,772	19.6%	6.0%
生保	<b>1,317</b>	<b>1,230</b>	<b>1,280</b>	50	▲37	▲2.8%	▲10.6%
合計	<b>25,704</b>	<b>26,540</b>	<b>30,440</b>	3,900	4,735	18.4%	<b>5.1%</b>

## 【主な修正要因】

### － 北米

➡ PHLY・DFG・TMHCC：好調な上期実績が下期も継続することを見込み、通期予想を引上げ

### － 欧州

➡ 好調な上期実績が下期も継続することを見込み、通期予想を引上げ

### － 中南米

➡ 好調な上期実績を織り込み、通期予想を引上げ

### － アジア・オセアニア

➡ 経済活動の復調による自動車・海外旅行保険の増収を見込み、通期予想を引上げ

\*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

\*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

\*3 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

\*4 円換算時の為替の影響を控除

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている  
(上記全ての注記については、P.39も同様)

- 北米拠点のキャピタル損の上振れ（▲約590億円）や海外ランオフ受再契約のリザーブ積増（▲約190億円）、自然災害の増加（▲約160億円）を、好調な北米インカム収益（+約330億円）や保険引受（+約290億円）、円安進行（+約480億円）が打ち返し、通期予想は+190億円上方修正の3,950億円（なお、主要拠点\*1の3Q実績は、現地計画対比 +約110億円\*2）
- 一過性要因\*3を除いた通期予想は、年初予想対比 +590億円の4,350億円

\*1: PHLI、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure \*2: 現地会計基準ベースの速報値。23年3月末レートを使用 \*3: 自然災害（▲約160億円）、北米キャピタル損益等（除くCECL）（▲約280億円）、台湾コロナ

	2022年度実績 (①)	2023年度通期予想					(参考) 前年増減率 (除く為替) ③/①
		年初 (②)	今回 (③)	③-②	前年増減 ③-①	前年増減率 ③/①	
適用為替レート (ドル/円)	22年12月末 132.7円	23年3月末 133.5円	23年9月末 149.5円				
北米	2,782	3,080	3,180 <sup>*4</sup>	100	397	14.3%	1.1%
PHLY	621	660	770	110	148	23.8%	9.9%
DFG	1,265	1,480	1,480	-	214	17.0%	3.7%
TMHCC	797	870	1,060	190	262	32.9%	17.8%
欧州	47	230	320	90	272	579.8%	473.8%
中南米	142	180	340	160	197	138.1%	100.1%
アジア・オセアニア	▲873	200	230	30	1,103	-	-
中東・アフリカ	13	20	20	-	6	52.4%	49.0%
<b>損保計</b>	<b>2,143</b>	<b>3,720</b>	<b>3,910<sup>*5</sup></b>	190	1,766	82.4%	57.3%
生保	▲3	▲10	▲40	▲30	▲36	-	-
Pure	226	250	290	40	63	28.1%	13.6%
<b>合計</b>	<b>2,186</b>	<b>3,760</b>	<b>3,950</b>	<b>190</b>	1,763	80.6%	54.6%

\*4: ハワイ山火事が含まれる

\*5: 損保計には、海外ランオフ受再契約のリザーブ積増しが含まれる

## 【主な修正要因】

### – 北米

- キャピタルロスの上振れやハワイ山火事を、好調なインカム収益や保険引受、円安進行が上回り、+100億円の上方修正

### – 欧州

- 規律ある保険引受による足元好調な損害率を踏まえ、+90億円の上方修正

### – 中南米

- 上期の好調な保険引受や資産運用を織り込み、+160億円の上方修正

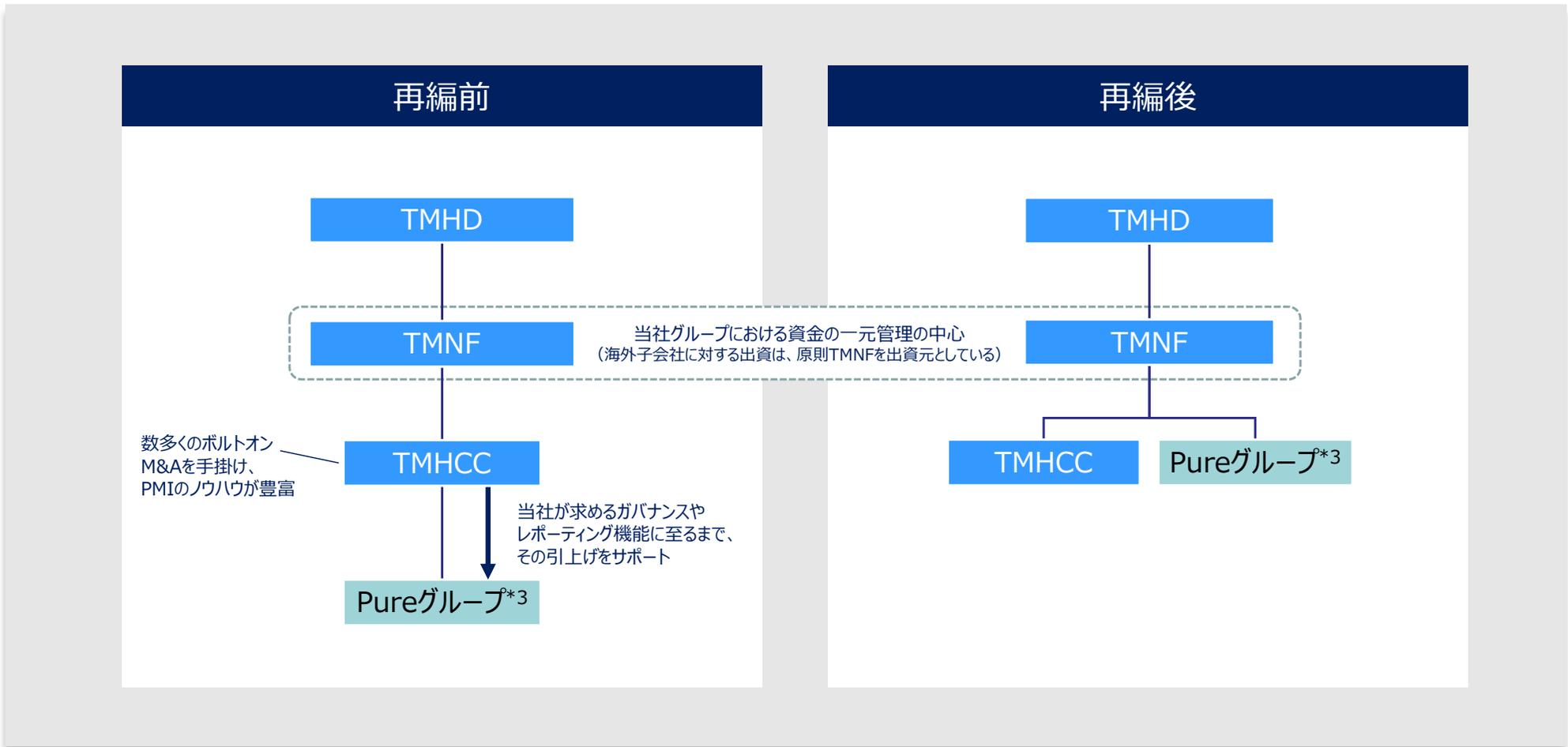
### – アジア・オセアニア

- 台湾コロナの過年度リザーブの取崩し等を織り込み、+30億円の上方修正



- 当社は、2023年末に、Pureグループを株式移管\*<sup>1</sup>により、他のグループ会社同様に、TMNF直下とする  
（Pureグループのガバナンス・レポーティング機能が、スタンドアロンでも、当社の求める水準に達したため）
- 当該取引によって結果的に生じる財務インパクト\*<sup>2</sup>は、+400億円（暫定）となる

## ＜再編の内容＞



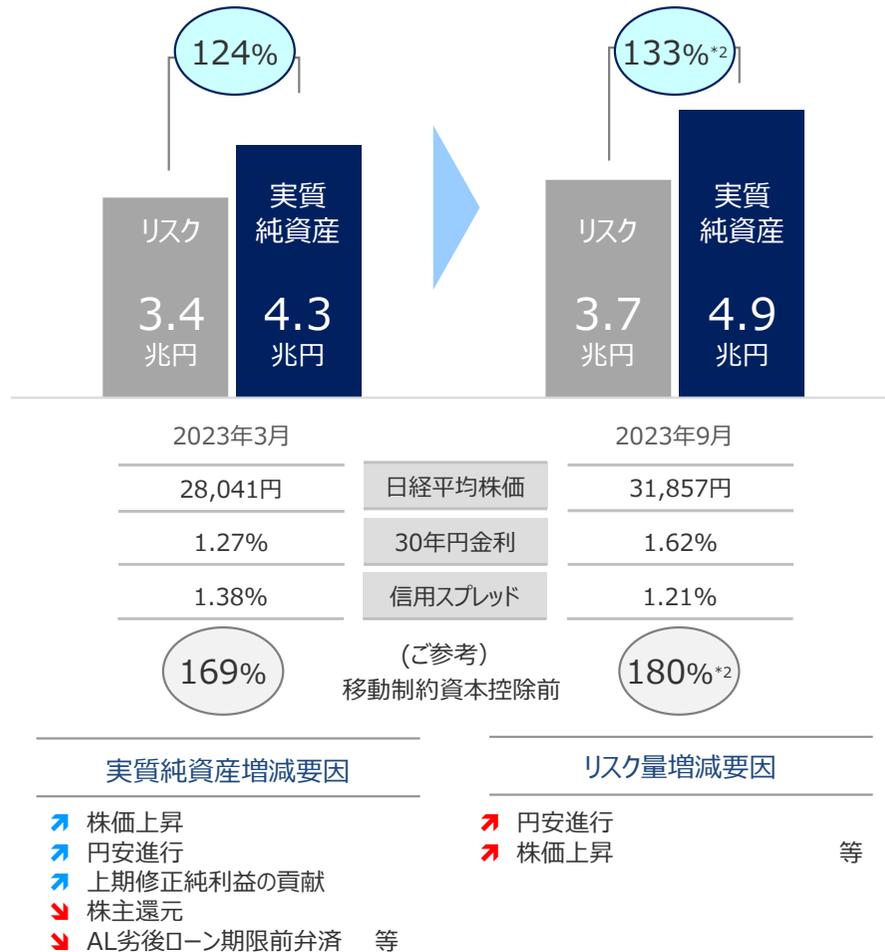
\*1: 資本の払戻しによる現物配当

\*2: TMHCCからPure株式をTMNFに移管することにより、2023年度業績においてテクニカルに税務上の損金（利益に対してプラス）等が発生する。  
なお、修正純利益および事業別利益には影響しない

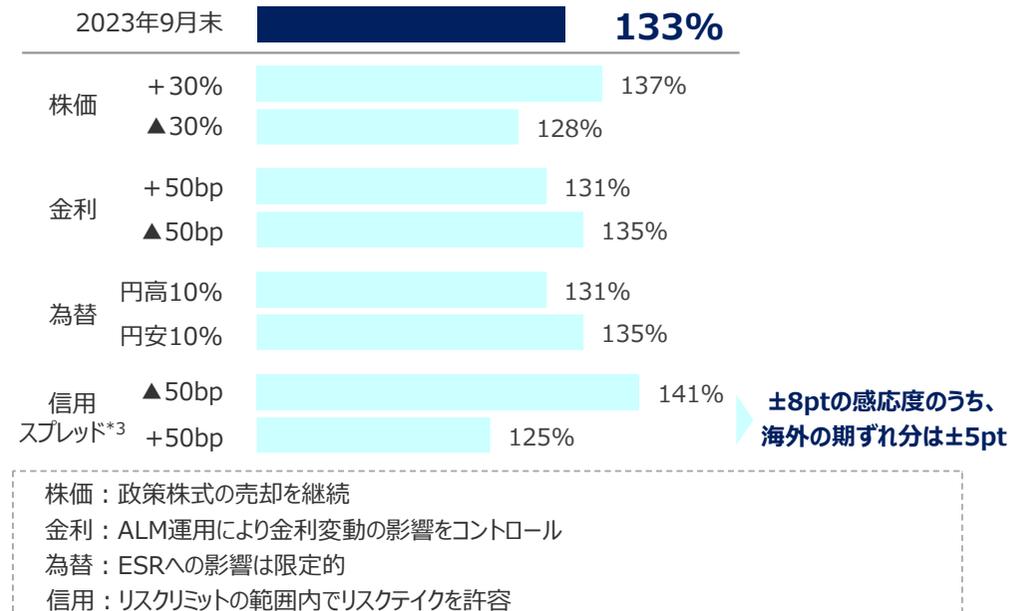
\*3: Privilege Underwriters, Inc.を親会社とするレシプロカルの事業運営会社とそのグループ会社

- 上期の利益貢献に加え、株価上昇や円安進行等により、2023年9月末のESRは133%  
(自己株式取得反映後131%)

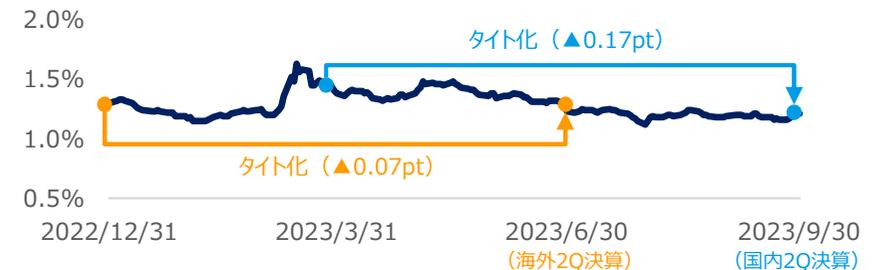
## ESR<sup>\*1</sup>の推移



## ESRの感応度 (パラレルシフトが前提)



<ご参考> 米国社債の信用スプレッドの推移<sup>\*4</sup>



\*1: Economic Solvency Ratio (リスク量は99.95%VaR (AA格基準) に基づくモデルで計算)  
海外子会社の実質純資産は、3か月前 (22.12末と23.6末) の残高  
\*2: 下期の自己株式取得700億円実施後のESRは131% (移動制約資本控除前は178%)  
\*3: 海外子会社の連結決算の期ずれ(上記\*1の通り)があるため、ESRに反映される信用スプレッド変動の期間が異なる  
\*4: (出典) Bloomberg

## 修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

## 事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う

### <主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

## 修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{*3} + \text{危険準備金繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*5} \\
 &\quad - \text{のれん・その他無形固定資産} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}^{*1}}{\text{修正純資産}^{*1,8}}
 \end{aligned}$$

- \*1: 各調整額は税引き後
- \*2: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- \*3: 戻入の場合はマイナス
- \*4: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
- \*5: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
- \*6: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
- \*7: ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALMの負債時価変動見合いとして除外
- \*8: 平均残高ベース
- \*9: 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

## 事業別利益の定義

### ● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6}$$

### ● 生命保険事業<sup>\*9</sup>

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

### ● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\text{財務会計上の当期純利益} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

## 実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{*1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん・その他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

# 修正純利益の組替表（2Q実績）

（単位：億円）

## ● 組替表<sup>\*1</sup>

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する中間純利益（連結）	865 <sup>*5</sup>	2,050	1,184
異常危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 226	▲ 3	▲229
危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 6	+ 9	2
価格変動準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 27	+ 20	▲6
自然災害責任準備金 <sup>*3</sup> 繰入額 <sup>*2</sup>	+ 21	▲ 35	▲57
初年度収支残の影響額	▲ 238	+ 41	280
ALM <sup>*4</sup> 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 7	+ 16	9
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	▲ 12	+ 17	30
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 610	+ 637	26
その他特別損益・評価性引当等	▲ 136	+ 0	136
<b>修正純利益</b>	<b>1,378</b>	<b>2,755</b>	<b>1,377</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

\*5 IFRS第17号遡及適用前の数値

# 修正純利益の組替表（2023年度通期予想）

（単位：億円）

## ● 組替表<sup>\*1</sup>

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2022年度 実績	2023年度 予想 (年初)	2023年度 予想 (今回)	今回一年初
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	3,764 <sup>*5</sup>	5,300	5,750	450
異常危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	▲ 49	+ 80	▲ 270	▲ 350
危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 20	+ 20	+ 30	10
価格変動準備金繰入額 <sup>*2</sup>	▲ 42	+ 60	+ 60	-
自然災害責任準備金 <sup>*3</sup> 繰入額 <sup>*2</sup>	+ 8	▲ 0	▲ 30	▲ 30
初年度収支残の影響額	▲ 332	▲ 10	▲ 20	▲ 10
ALM <sup>*4</sup> 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 1	▲ 0	+ 50	50
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 36	+ 50	▲ 350	▲ 400
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 1,187	+ 1,170	+ 1,300	130
その他特別損益・評価性引当等	▲ 153	-	+ 30	30
<b>修正純利益</b>	<b>4,440</b>	<b>6,700</b>	<b>6,550</b>	<b>▲ 150</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

\*5 IFRS第17号遡及適用前の数値

# 修正純資産・修正ROE（2022年度実績、2023年度通期予想）



（単位：億円）

## ● 修正純資産\*1

	2022年度 実績	2023年度 予想 (年初)	2023年度 予想 (今回)	今回-年初
連結純資産	36,310 <sup>*3</sup>	37,550	43,580	6,030
異常危険準備金	+8,146	+8,220	+7,870	▲350
危険準備金	+466	+470	+480	10
価格変動準備金	+954	+1,000	+1,000	-
自然災害責任準備金	+205	+200	+170	▲30
初年度収支残	+314	+300	+290	▲10
のれん・ その他無形固定資産	▲8,406	▲7,230	▲7,860	▲630
<b>修正純資産</b>	<b>37,991</b>	<b>40,530</b>	<b>45,550</b>	<b>5,020</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 平残ベース

\*3 IFRS第17号遡及適用前の数値

## ● 修正ROE

	2022年度 実績 <sup>*3</sup>	2023年度 予想 (年初)	2023年度 予想 (今回)	今回-年初
連結純利益	3,764	5,300	5,750	450
連結純資産 <sup>*2</sup>	38,258	36,930	39,940	3,010
財務会計ROE	<b>9.8%</b>	<b>14.4%</b>	<b>14.4%</b>	<b>0.0pt</b>
	2022年度 実績	2023年度 予想 (年初)	2023年度 予想 (今回)	今回-年初
修正純利益	4,440	6,700	6,550	▲150
修正純資産 <sup>*2</sup>	40,116	39,260	41,770	2,510
修正ROE	<b>11.1%</b>	<b>17.1%</b>	<b>15.7%</b>	<b>▲1.4pt</b>

## ● 国内損保事業\*1（うちTMNF）

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減	2023年度 予想 （今回）
当期純利益（財務会計）	329	976	647	3,620
異常危険準備金等繰入額*2	+255	+10	▲244	▲209
価格変動準備金繰入額*2	+22	+22	0	+44
自然災害責任準備金*3繰入額*2	+25	▲33	▲59	▲33
初年度収支残の影響額	▲220	+43	264	▲15
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+12	+14	2	+44
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲420	▲556	▲135	▲1,805
グループ内配当金	▲781	▲538	243	▲1,028
その他特別損益 評価性引当等	+578	+355	▲222	+430
<b>事業別利益</b>	<b>▲201</b>	<b>294</b>	<b>495</b>	<b>1,050</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

\*5 特別損益、本社費ほか

\*6 IFRS第17号遡及適用前の数値

## ● 国内生保事業\*1

（単位：億円）

	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減	2023年度 予想 （今回）
当期純利益（財務会計）	97	156	59	330
危険準備金等繰入額*2	+2	+1	▲1	+6
価格変動準備金繰入額*2	+4	+3	▲0	+8
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲4	+2	6	+2
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+0	+0	0	+0
その他特別損益 評価性引当等	-	-	-	-
<b>事業別利益</b>	<b>99</b>	<b>164</b>	<b>65</b>	<b>350</b>

## ● 海外保険事業\*1

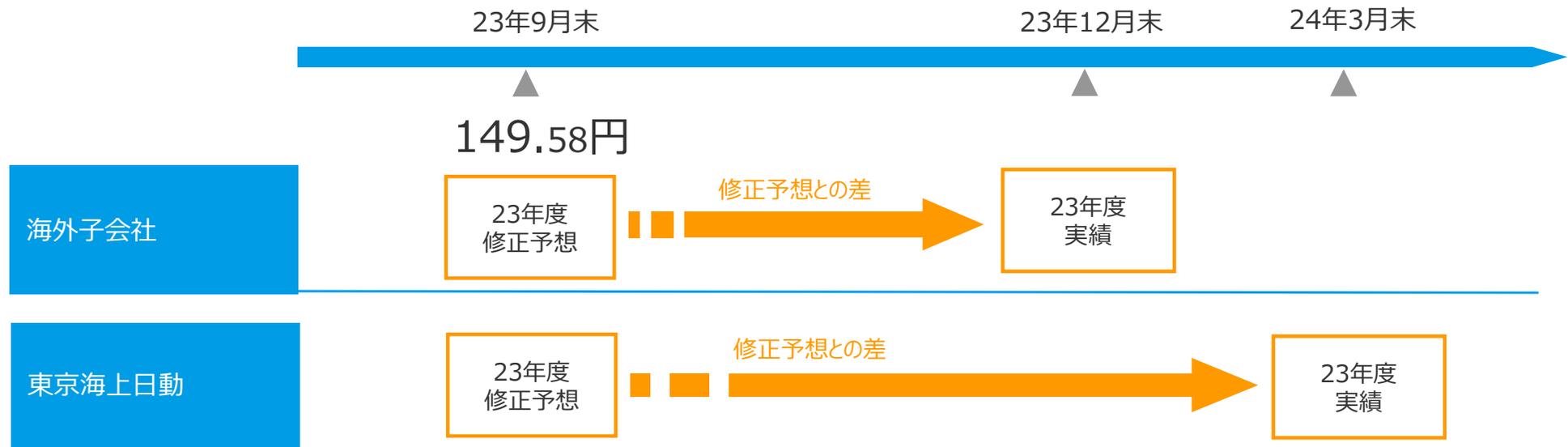
	2022年度 第2四半期 実績	2023年度 第2四半期 実績	前年 増減	2023年度 予想 （今回）
当期純利益（財務会計）	1,205*6	2,132	927	4,170
少数株主持分の調整	+0	+10	10	
対象会社の差異	+35	▲136	▲171	
その他調整*5	▲58	+13	72	
<b>事業別利益</b>	<b>1,182</b>	<b>2,020</b>	<b>838</b>	<b>3,950</b>

● 1円の円安進行<sup>\*1</sup>があった場合の概算影響（修正予想対比）

財務会計上の当期純利益への影響 <sup>*2</sup>	修正純利益への影響 <sup>*2</sup>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外子会社利益の増加：<span style="float: right;">+約21億円</span></li> <li style="padding-left: 20px;">➡ 現地子会社利益の増加</li> <li style="padding-left: 20px;">➡ 無形固定資産とのれんの償却費の増加</li>   <li>■ 東京海上日動における外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動：<span style="float: right;">▲約24億円</span></li> </ul> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計：<span style="float: right;">▲約3億円</span></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外子会社利益の増加：<span style="float: right;">+約28億円</span></li> <li style="padding-left: 20px;">（左記のうち、無形固定資産とのれんの償却費は修正純利益で足し戻されるため影響しない）</li>   <li>■ 東京海上日動における外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動：<span style="float: right;">▲約24億円</span></li> </ul> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計：<span style="float: right;">+約4億円</span></p>

\* 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提  
 \* 2: 23年度予想への概算影響。税引後ベース

● ご参考：適用為替レート（対米ドル）



## < ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

## お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

グローバルコミュニケーション部 IR・SRグループ

URL: [www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html](http://www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html)

To Be a *Good Company*



東京海上ホールディングス

TOKIOMARINE